

令和4年度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況  
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじん にほんふくしだいがく
学校法人名	学校法人 日本福祉大学
大臣認可年月日	昭和 28 年 1 月 31 日
調査対象組織名	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科
(開設年度)	平成 29 年度開設
調査対象の所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6
調査対象組織名	日本福祉大学大学院看護学研究科
(開設年度)	令和 2 年度開設
調査対象の所在地	愛知県東海市大田町川南新田229番地
調査対象組織名	日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科
(開設年度)	令和 3 年度開設
調査対象の所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6

# 目 次

A-1	附帯事項等についての履行状況	1 P
B-1	大学等創設事業の内容及び学校法人の概要	7 P
B-2	大学等創設事業の実施及び支払状況	11 P
B-3	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達）	14 P
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	17 P
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	20 P
	（3）貸借対照表（法人全体）	23 P
	（4）財務比率表（法人全体）	24 P
D-1	負債償還計画（法人全体）	25 P
E-1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	28 P
F-1	役員等の氏名等	32 P
F-2	管理運営の状況	39 P
F-3	諸規定の整備状況	55 P
F-4	学校法人の組織機構	56 P
F-5	その他	59 P

## A-1 附帯事項等についての履行状況 認可組織名：スポーツ科学部 スポーツ科学科

### 1. 認可時の附帯事項（「寄附行為（変更）認可」にあたって文部科学大臣から付された附帯事項に対するもののみ記入）

認可時の附帯事項 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)																																																																																		
1 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科)	<p>1 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりです。 国際福祉開発学部国際福祉開発学科の令和元年度の入学者数は121名と、学部開設以来、初めての定員充足となりました。直近2年間は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、留学生を含む入学者数が芳しくない状況となっていますが、豊富な教育内容やキャンパスの交通至便等を学生募集活動において重点的に訴求してまいります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開設年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th rowspan="2">平均</th> </tr> <tr> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> <th>7年目</th> <th>8年目</th> <th>9年目</th> <th>10年目</th> <th>11年目</th> <th>12年目</th> <th>13年目</th> <th>14年目</th> <th>15年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>73</td> <td>121</td> <td>88</td> <td>60</td> <td>53</td> <td>56.7</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>0.67</td> <td>0.55</td> <td>0.52</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.41</td> <td>0.46</td> <td>0.60</td> <td>0.58</td> <td>0.63</td> <td>0.91</td> <td>1.51</td> <td>1.10</td> <td>0.75</td> <td>0.66</td> <td>0.71</td> </tr> </tbody> </table>	開設年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	121	88	60	53	56.7	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	1.51	1.10	0.75	0.66	0.71
開設年度	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均																																																																		
	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目																																																																					
入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																																																			
入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	121	88	60	53	56.7																																																																			
超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	1.51	1.10	0.75	0.66	0.71																																																																			

#### (注意事項)

- 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、寄附行為（変更）認可を受けた大学、大学院、学部、学科、研究科等や設置者変更といった認可申請の単位（以下、「認可組織」という）毎に作成してください。附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記載してください。  
※学校法人分科会から付された意見のみ記入してください。  
※大学設置分科会から付された意見については記入しないでください。  
※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 「左の履行状況」の欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。  
(例)  
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し  
②寄附金の任意性については寄付金募集要項や募集趣意書等の写し  
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等
- 平成30年度以前開設の大学・学部の新設等については、「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。

## A-1 附帯事項等についての履行状況 認可組織名：大学院 看護学研究科

### 1. 認可時の附帯事項（「寄附行為（変更）認可」にあたって文部科学大臣から付された附帯事項に対するもののみ記入）

認可時の附帯事項 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)
1 特になし	1
2	2
3	3

#### (注意事項)

1 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、寄附行為（変更）認可を受けた大学、大学院、学部、学科、研究科等や設置者変更といった認可申請の単位（以下、「認可組織」という）毎に作成してください。附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記載してください。

※学校法人分科会から付された意見のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された意見については記入しないでください。

※「その他意見」については記入する必要はありません。

2 「左の履行状況」の欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。

3 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

4 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。

（例）

①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し

②寄附金の任意性については寄付金募集要項や募集趣意書等の写し

③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

5 平成30年度以前開設の大学・学部の新設等については、「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。

## A-1 附帯事項等についての履行状況 認可組織名：大学院 スポーツ科学研究科

### 1. 認可時の附帯事項（「寄附行為（変更）認可」にあたって文部科学大臣から付された附帯事項に対するもののみ記入）

認可時の附帯事項 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)
1 特になし	1
2	2
3	3

#### (注意事項)

1 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、寄附行為（変更）認可を受けた大学、大学院、学部、学科、研究科等や設置者変更といった認可申請の単位（以下、「認可組織」という）毎に作成してください。附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記載してください。

※学校法人分科会から付された意見のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された意見については記入しないでください。

※「その他意見」については記入する必要はありません。

2 「左の履行状況」の欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。

3 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

4 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。

（例）

①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し

②寄附金の任意性については寄付金募集要項や募集趣意書等の写し

③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

5 平成30年度以前開設の大学・学部の新設等については、「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。

## 2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等 (附帯事項に対するもののみ記入) (スポーツ科学部 スポーツ科学科)

履行状況調査結果に基づく指摘事項等 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	区分 (プルダウンで選択)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)																																																																																				
1 今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。（日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科）  (履行状況調査結果通知日：平成29年2月17日) (履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日) (履行状況調査結果通知日：平成31年3月28日)	指摘事項（改善意見）	<p>1 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりです。 国際福祉開発学部国際福祉開発学科の令和元年度の入学者数は121名と、学部開設以来、初めての定員充足となりました。直近2年間は新型コロナウィルス感染症の影響もあり、留学生を含む入学者数が芳しくない状況となっていますが、豊富な教育内容やキャンパスの交通至便等を学生募集活動において重点的に訴求してまいります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>平均</th> </tr> <tr> <th>開設年度</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> <th>7年目</th> <th>8年目</th> <th>9年目</th> <th>10年目</th> <th>11年目</th> <th>12年目</th> <th>13年目</th> <th>14年目</th> <th>15年目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>73</td> <td>121</td> <td>88</td> <td>60</td> <td>53</td> <td>56.7</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>0.67</td> <td>0.55</td> <td>0.52</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.41</td> <td>0.46</td> <td>0.60</td> <td>0.58</td> <td>0.63</td> <td>0.91</td> <td>1.51</td> <td>1.10</td> <td>0.75</td> <td>0.66</td> <td>0.71</td> </tr> </tbody> </table>		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目		入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	121	88	60	53	56.7	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	1.51	1.10	0.75	0.66	0.71
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均																																																																						
開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目																																																																								
入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																																																						
入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	121	88	60	53	56.7																																																																						
超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	1.51	1.10	0.75	0.66	0.71																																																																						
2 寄附金について、募集要項等に任意である旨が明記されていないことから、改善すること。  (履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日)	改善意見	<p>2 従来、作成していた紙媒体による「寄付金募集要項」は廃止いたしました。平成30年度より本学ホームページの寄付金ページにおきまして募集趣意書（理事長メッセージ、建学の精神と教育標語）ならびに募集要項（募金の種類、お申し込み方法）などを掲載し、「寄付金は任意である旨」につきましては、お申し込み方法ページに記載させていただいております。 (<a href="https://www.n-fukushi.ac.jp/about/bokin/guide/">https://www.n-fukushi.ac.jp/about/bokin/guide/</a>)</p>																																																																																				
3 近年、基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態で 継続していることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保を図ること。  (履行状況調査結果通知日：平成31年3月28日)	指摘事項（改善意見）	<p>3 一時的に（平成27～29年度）基本金組入前当年度収支差額はマイナスとなっておりましたが、学園・大学全体での収支改善計画などの達成により平成30年度より基本金組入前当年度収支差額はプラスに転じております。</p>																																																																																				

### （注意事項）

- 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合で、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。
- 履行状況調査期間中に付された指摘事項等についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。  
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。  
※学校法人分科会から付された指摘事項のみ記入してください。大学設置分科会から付された指摘事項、学校法人分科会から付された「その他意見」については記入不要です。
- 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」の別を記入してください。  
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」「指摘事項（法令違反）」を付しています。
- 指摘事項等が付されていない場合は、「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記載に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 指摘事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。  
(例)  
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し  
②寄附金の任意性については寄附金募集要項や募集趣意書等の写し  
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

## 2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（**附帯事項**に対するもののみ記入）（大学院 看護学研究科）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	区分 (ブルダウンで選択)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)
1 特になし		1
2		2
3		3

### （注意事項）

- 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合で、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。
- 履行状況調査期間中に付された指摘事項等についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。  
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。  
※学校法人分科会から付された指摘事項のみ記入してください。大学設置分科会から付された指摘事項、学校法人分科会から付された「その他意見」については記入不要です。
- 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」の別を記入してください。  
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」「指摘事項（法令違反）」を付しています。
- 指摘事項等が付されていない場合は、「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記載に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 指摘事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。  
(例)  
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し  
②寄附金の任意性については寄附金募集要項や募集趣意書等の写し  
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

## 2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（**附帯事項**に対するもののみ記入）（大学院 スポーツ科学研究科）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	区分 (ブルダウンで選択)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)
1 特になし		1
2		2
3		3

### (注意事項)

- 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合で、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。
- 履行状況調査期間中に付された指摘事項等についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。  
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。  
※学校法人分科会から付された指摘事項のみ記入してください。大学設置分科会から付された指摘事項、学校法人分科会から付された「その他意見」については記入不要です。
- 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」の別を記入してください。  
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」「指摘事項（法令違反）」を付しています。
- 指摘事項等が付されていない場合は、「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記載に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 指摘事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。  
(例)  
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し  
②寄附金の任意性については寄附金募集要項や募集趣意書等の写し  
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

## B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法 人 の 名 称	学校法人 日本福祉大学			事 務 所 の 所 在 地		愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6									
調査対象組織の 組織の 名	学 校 名	学 部 ・ 学 科 名 等	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	備	考							
	日本福祉大学	スポーツ科学部・スポーツ科学科	4 年	180 人	年次 -	720 人									
開 設 年 度	令 和 2 年 度	申 請 区 分	学部増設		調査対象組織の住所	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6									
調査対象組織の 組織の 名	日本福祉大学	大学院看護学研究科	2 年	10 人	年次 -	20 人									
	開 設 年 度	令 和 2 年 度	申 請 区 分	学部増設	調査対象組織の住所	愛知県東海市大田町川南新田229番地									
内 容	日本福祉大学	大学院スポーツ科学研究科	2 年	10 人	年次 -	20 人									
	開 設 年 度	令 和 2 年 度	申 請 区 分	学部増設	調査対象組織の住所	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6									
法人の沿革	昭和28年1月	学校法人法音寺学園 設置認可													
	昭和28年4月	中部社会事業短期大学 開学 中部社会事業短期大学第1部社会事業科 開設(入学定員80人)													
	昭和29年4月	中部社会事業短期大学第2部社会事業科 開設(入学定員80人)													
	昭和30年4月	中部社会事業短期大学社会事業専攻科 併設(入学定員30人、1年課程)													
	昭和32年3月	日本福祉大学 設置認可													
	昭和32年4月	中部社会事業短期大学を日本福祉大学へ改組 日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 開設(入学定員100人)													
	昭和33年3月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 開設(入学定員100人)													
	昭和33年4月	中部社会事業短期大学 廃止													
	昭和36年4月	日本福祉大学附属立花高等学校 全日制課程普通科 開設(入学定員300人)													
	昭和39年4月	日本福祉大学女子短期大学部保育科 開設(入学定員50人)													
	昭和41年4月	日本福祉大学女子短期大学部生活科 開設(入学定員50人)													
	昭和42年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(100人→200人)													
	昭和44年4月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 入学定員増(50人→100人)													
	昭和47年4月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学専攻修士課程 開設(入学定員5人)													
	昭和48年4月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 入学定員変更(100人→200人)													
	昭和50年4月	日本福祉大学附属立花高等学校を立花高等学校へ名称変更													
	昭和51年4月	日本福祉大学女子短期大学部生活科 廃止													
	昭和55年4月	日本福祉大学附属立花高等学校 全日制課程普通科 開設(入学定員300人)													
	昭和57年4月	日本福祉大学付属高等学校(1・2年生)を美浜校地へ移転													
	昭和58年4月	日本福祉大学、同大学大学院、同大学女子短期大学部を美浜校地へ移転 ※美浜校地を開設													
	昭和61年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(300人→400人)													
	平成元年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(200人→300人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成2年度まで													
	平成3年4月	中央総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程介護福祉士科 開設(入学定員100人)													
	平成7年4月	中央総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程社会福祉士科夜間課程 開設(入学定員80人)													
	平成8年4月	中央総合福祉専門学校別科社会福祉士科通信課程 開設(入学定員300人)													
	平成11年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(400人→500人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで													
	平成17年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(300人→400人) うち期間を付した入学定員200人 ※平成7年度まで													
	平成19年4月	日本福祉大学情報社会科学部情報社会学科 開設(入学定員190人、3年次編入学定員20人) ※半田校地を開設													
	平成20年4月	日本福祉大学女子短期大学部保育科 学生募集停止													
	平成21年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程 開設(入学定員3人)													
	平成22年4月	日本福祉大学経済学部経営開発学科 開設(入学定員200人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで													

法人の沿革	平成8年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(400人→200人 うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで) 日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員40人) 日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員20人) 日本福祉大学経済学部経済学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員10人) 日本福祉大学高浜専門学校教育・社会福祉専門課程介護福祉士科 開設(入学定員80人) 日本福祉大学高浜専門学校医療専門課程作業療法学学科 開設(入学定員40人) 中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校へ名称変更
	平成8年11月	日本福祉大学女子短期大学部(保育科) 廃止認可
	平成10年3月	日本福祉大学中央福祉専門学校 新校舎へ移転
	平成11年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 開設(入学定員30人) ※名古屋校地を開設 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 開設(入学定員40人)
	平成12年4月	日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信課程 開設(入学定員135人) 日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科を日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科へ名称変更 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科および経済学部経営開発学科に昼夜開講制を導入 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(昼間主コース入学定員250人、夜間主コース入学定員80人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 入学定員変更(昼間主コース入学定員150人、夜間主コース入学定員70人)
		日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 編入学定員変更(昼間主コース3年次編入学定員40人、夜間主コース3年次編入学定員20人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 編入学定員変更(昼間主コース3年次編入学定員20人、夜間主コース3年次編入学定員10人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(250人→290人 うち期間を付した入学定員40人 ※平成12年度) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 入学定員変更(150人→190人 うち期間を付した入学定員40人 ※平成12年度)
		日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 開設(入学定員150人、3年次編入学定員40人) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コース 開設(入学定員70人、3年次編入学定員20人)
		日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 学生募集停止
	平成13年4月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 開設(入学定員4人) 日本福祉大学通信教育部経済学部経営開発学科 開設(入学定員1,000人)
	平成14年4月	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信教育) 開設(入学定員25人)
	平成15年3月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 廃止
	平成15年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程 開設(入学定員10人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 入学定員変更(5人→10人) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 開設(入学定員120人、3年次編入学定員20人) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 開設(入学定員70人、3年次編入学定員10人) 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉マネジメント学科 開設(入学定員40人 うち期間を付した入学定員10人 ※平成15年度) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 開設(入学定員1,000人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 学生募集停止
	平成15年5月	日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信課程 学生募集停止 学校法人法音寺学園から学校法人日本福祉大学へ法人名称変更認可および名称変更

法人の沿革	平成16年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(通信教育) 開設(入学定員25人) 日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育) 開設(入学定員8人) 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 開設(入学定員100人) 日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科 開設(入学定員110人) 日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科 開設(入学定員90人) 日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科 学生募集停止
	平成19年3月	日本福祉大学経済学部経営開発学科 廃止 日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科 廃止 日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信教育 廃止
	平成19年4月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程 開設(入学定員4人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科福祉経営専攻博士課程 開設(入学定員2人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程 開設(入学定員2人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科国際社会開発専攻博士課程(通信教育) 開設(入学定員4人) 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 開設(入学定員10人) 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 開設(入学定員5人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 学生募集停止
	平成20年4月	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育) 学生募集停止 日本福祉大学健康科学部リハビリテーション学科(理学療法学専攻、作業療法学専攻、介護学専攻) 開設(入学定員 各専攻40人) 日本福祉大学健康科学部福祉工学科(バリアフリーデザイン専攻、健康情報専攻) 開設(入学定員 バリアフリーデザイン専攻80人、健康情報専攻40人) 日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 開設(入学定員150人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 開設(入学定員115人) 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科 開設(入学定員80人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員250人→220人、3年次編入学定員40人→25人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科夜間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員 80人→100人、3年次編入学定員20人→10人) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員100人→150人、3年次編入学定員20人→10人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員および編入定員変更(入学定員200人→155人、3年次編入学定員10人→定員なし) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員120人→155人、3年次編入学定員20人→定員なし) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 学生募集停止 日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科 学生募集停止 日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科 学生募集停止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 学生募集停止
	平成21年4月	日本福祉大学医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程 開設(入学定員30人)

法人の沿革	平成21年4月	日本福祉大学中央福祉専門学校医療専門課程言語聴覚士科 開設(入学定員40人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 学生募集停止
	平成22年3月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程 廃止 ※在籍者が無かつたため学生募集停止と同時廃止
	平成23年3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 廃止
	平成23年4月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科の昼夜開講制 廃止 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員および編入定員変更(入学定員330人→540人、3年次編入学定員25人→40人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(入学定員155人→250人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 学生募集停止
	平成23年5月	日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 学生募集停止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 廃止
	平成25年3月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 廃止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 廃止
	平成25年4月	日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 廃止 日本福祉大学健康科学部福祉工学科 入学定員変更(120人→70人) 日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 入学定員変更(150人→180人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 入学定員変更(115人→135人) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 入学定員変更(1,000人→800人) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 編入学定員設定(3年次編入学定員400人) 日本福祉大学健康科学部福祉工学科・バリアフリーデザイン専攻および健康情報専攻 学生募集停止
	平成26年5月	日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科および生活環境情報学科 廃止
	平成27年3月	日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 廃止
	平成27年4月	日本福祉大学看護学部看護学科 開設(入学定員100人) ※東海校地を開設 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(540人→490人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(250人→200人)
	平成28年3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 廃止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 廃止
	平成29年4月	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科 開設(入学定員180人)
	平成30年3月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース 廃止
	平成30年7月	日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科 廃止
	平成31年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 廃止 日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 入学定員変更(180人→215人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 入学定員変更(135人→100人)
	令和2年4月	日本福祉大学子ども発達学部を日本福祉大学教育・心理学部へ名称変更 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程 開設(入学定員10人) 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程 開設(入学定員10人)
	令和3年4月	日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程 開設(入学定員10人)

(注) 1. 寄附行為（変更）認可申請書に添付した様式第2－1号に準じて作成してください。

2. 認可時から変更がある場合は、見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載）で記入してください（法人の沿革を除く）。

3. 「調査対象組織の内容」は、認可組織毎に作成してください。

## B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 スポーツ科学部スポーツ科学科)

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度	申請年度	開設年度	平成30年度	令和元年度	完成年度	合計
当初計画(認可時) 大学等の設置に要する経費	校地合計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 0
	(うち造成費)	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 0
	校舎(基準内)	※1 7,978.73m <sup>2</sup> 7,981.45m <sup>2</sup>	※1 7,978.73m <sup>2</sup> 7,981.46m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	※1 7,978.73m <sup>2</sup> 7,981.45m <sup>2</sup>
		282,353	2,195,351 2,194,133					2,477,704 2,476,486
	校舎(基準外)	※1 182.79m <sup>2</sup> 180.06m <sup>2</sup>	※1 182.79m <sup>2</sup> 180.07m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	※1 182.79m <sup>2</sup> 180.07m <sup>2</sup>
		2,716	20,917					23,633
	図書	冊	1,660冊	850冊	840冊		冊	3,350冊
			9,710	5,350	5,190			20,250
	教具・校具・備品	点	※2 1,583点 1,552点	点			点	※2 1,583点 1,552点
			257,995 256,285					0
	小計	285,069	※2 2,483,973 2,481,045	5,350	5,190			※2 2,779,582 2,776,654
新設校の初年度経常経費								
実施状況(今年度) 大学等の設置に要する経費	合計	285,069	※2 2,483,973 2,481,045	5,350	5,190			※2 2,779,582 2,776,654
	校地合計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 0
	(うち造成費)	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 0
	校舎(基準内)	7,978.73m <sup>2</sup> 282,353	7,978.73m <sup>2</sup> 2,195,351	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	2,477,704
	校舎(基準外)	182.79m <sup>2</sup> 2,716	182.79m <sup>2</sup> 20,917	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	23,633
	図書	冊	1,660冊	850冊	840冊		冊	冊
			9,710	5,350	5,190			20,250
	教具・校具・備品	点	1,583点 257,995	点	点	点	点	42点 257,995
	小計	285,069	2,483,973	5,350	5,190	0	0	2,779,582
新設校の初年度経常経費								
合計	285,069	2,483,973	5,350	5,190	0	0	2,779,582	

## 備考

※1: 平成29年3月17日事前相談(変更協議不要)      ※2: 平成29年3月31日変更協議

(注)

- 認可組織ごとに作成してください。
- それぞれの項目の上段に面積や冊数、下段に要する経費を記入してください。
- 「当初計画(上段)と実施状況(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。」

- 「当初計画(認可時)」欄について、認可に際して計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。  
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)

- 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日及び変更理由を記入してください。  
(事前相談が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)

- 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。

- 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。

- 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。

- 今後支払予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(今年度)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。

- 「当初計画(認可時)」と「実施状況(今年度)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

## B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

認可組織名：大学院看護学研究科

(単位：千円)

区分		年度	○○年度	申請年度	開設年度	完成年度	合計
当初計画（認可時）	校地合計		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	(うち造成費)		㎡	㎡	㎡	㎡	0
	校舎（基準内）		㎡	㎡	㎡	㎡	0
	校舎（基準外）		㎡	㎡	㎡	㎡	0
	図書		冊	冊	冊	冊	冊
	教具・校具・備品		点	42点	点	点	42点
	小計	0		3,932	0	0	3,932
	新設校の初年度経常経費						0
	合計	0		3,932	0	0	3,932
実施状況（今年度）	校地合計		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	(うち造成費)		㎡	㎡	㎡	㎡	0
	校舎（基準内）		㎡	㎡	㎡	㎡	0
	校舎（基準外）		㎡	㎡	㎡	㎡	0
	図書		冊	冊	冊	冊	冊
	教具・校具・備品		点	42点	点	点	42点
	小計	0		3,932	0	0	3,932
	新設校の初年度経常経費						0
	合計	0		3,932	0	0	3,932
備考							

(注)

- 認可組織ごとに作成してください。
- それぞれの項目の上段に面積や冊数、下段に要する経費を記入してください。
- 「当初計画（上段）と「実施状況（下段）の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）が文部科学省となされている必要があります。」
- 「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日（協議書の日付）を記入してください。（協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。）
- 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄※を付した上で、相談の内容に見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日及び変更理由をしてください。（事前相談が複数回ある場合は、「※①」「※②」など区分して記入してください。）
- 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
- 該当する事項がない欄は斜線を引いてください（「-」でも可）。
- 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
- 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況（今年度）」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
- 「当初計画（認可時）」と「実施状況（今年度）」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

## B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

認可組織名：大学院スポーツ科学研究科

(単位：千円)

区分		年度	平成30年度	申請年度	開設年度	完成年度	合計
当初計画（認可時）	校地合計		m <sup>2</sup>				
	(うち造成費)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0
	校舎（基準内）		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0
	校舎（基準外）		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	0
	図書		冊	冊	冊	冊	冊
	教具・校具・備品		点	49点	点	点	49点
	小計	0	2,840		0	0	2,840
	新設校の初年度経常経費						0
合計		0	2,840		0	0	2,840
実施状況（今年度）	校地合計		m <sup>2</sup>				
	(うち造成費)		m <sup>2</sup>				
	校舎（基準内）		m <sup>2</sup>				
	校舎（基準外）		m <sup>2</sup>				
	図書		冊	冊	冊	冊	冊
	教具・校具・備品		点	49点	点	点	49点
	小計	0	2,840		0	0	2,840
	新設校の初年度経常経費						0
合計		0	2,840		0	0	2,840
備考							

(注)

- 認可組織ごとに作成してください。
- それぞれの項目の上段に面積や冊数、下段に要する経費を記入してください。
- 「当初計画（上段）と「実施状況（下段）の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）が文部科学省となされている必要があります。
- 「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、
- 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄に
- 6学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
- 該当する事項がない欄は斜線を引いてください（「—」でも可）。
- 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
- 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況（今年度）」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
- 「当初計画（認可時）」と「実施状況（今年度）」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

### B-3 大学等創設事業の財源調達状況(大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況)

認可組織名: スポーツ科学部 スポーツ科学科

	区分	財源充当額	財源の調達方法
当初計画 (認可時)	現金預金	※1 2,779,582 千円  <span style="color:red">2,776,654</span>	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成27年度に285,069千円(スポーツ科学部棟基準内校舎整備費282,353千円、基準外校舎整備費2,716千円)を支出し、その残6,472,469千円のうち <span style="color:red">2,491,585</span> 千円を財源に充当する。 ※1:2,494,513千円  ※なお、別途平成27年度開設の看護学部看護学科の支払残額として平成27年度に14,013千円(図書)を支出し、平成28年度に11,700千円を充当する。
		千円	
	合計	※1 2,779,582 千円  <span style="color:red">2,776,654</span>	
実施状況 (今年度)	現金預金	2,779,582 千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成27年度に285,069千円(スポーツ科学部棟基準内校舎整備費282,353千円、基準外校舎整備費2,716千円)を支出し、その残6,472,469千円のうち2,491,513千円を財源に充当する。 ※なお、別途平成27年度開設の看護学部看護学科の支払残額として平成27年度に14,013千円(図書)を支出し、平成28年度に11,700千円を充当する。
		千円	
	合計	2,779,582 千円	
備考	※1 平成29年3月31日変更協議		

(注)

- 1 認可組織ごとに作成してください。
- 2 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 3 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。  
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 4 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に**相談年月日及び変更理由**を記入してください。  
(事前相談が複数回ある場合は、「※①」「※②」など区分して記入してください。)
- 5 「実施状況(今年度)」欄は、令和4年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。  
(今年度中の支払額ではありません。)
- 6 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

### B-3 大学等創設事業の財源調達状況(大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況)

認可組織名：大学院看護学研究科

区分		財源充当額	財源の調達方法
当初計画 (認可時)	現金預金	3,932 千円	平成30年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金4,785,276千円のうち、3,932千円を財源に充当する。
		千円	
合計		3,932 千円	
実施状況 (今年度)	現金預金	3,932 千円	平成30年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金4,785,276千円のうち、3,932千円を財源に充当する。
		千円	
合計		3,932 千円	
備考			

(注)

- 1 認可組織ごとに作成してください。
- 2 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 3 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。  
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 4 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日及び変更理由を記入してください。  
(事前相談が複数回ある場合は、「※①」「※②」など区分して記入してください。)
- 5 「実施状況(今年度)」欄は、令和4年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(今年度中の支払額ではありません。)
- 6 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

### B-3 大学等創設事業の財源調達状況(大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況)

認可組織名：大学院スポーツ科学研究科

区分		財源充当額	財源の調達方法
当初計画 (認可時)	現金預金	2,840 千円	令和元年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金5,538,836千円のうち、2,840千円を財源に充当する。
		千円	
合計		2,840 千円	
実施状況 (今年度)	現金預金	2,840 千円	令和元年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金5,538,836千円のうち、2,840千円を財源に充当する。
		千円	
合計		2,840 千円	
備考			

(注)

- 認可組織ごとに作成してください。
- 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。  
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日及び変更理由を記入してください。  
(事前相談が複数回ある場合は、「※①」「※②」など区分して記入してください。)
- 「実施状況(今年度)」欄は、令和4年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。  
(今年度中の支払額ではありません。)
- 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

## C-1 財務運営の状況

(認可組織名 スポーツ科学部 スポーツ科学科)

### (1) 資金収支の状況(法人全体)

(単位:千円)

科 目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545
	手数料収入	192,896	179,935	158,702	154,384
	寄付金収入	88,892	77,000	101,540	73,082
	補助金収入	1,222,177	1,364,263	1,567,614	1,610,344
	国庫補助金	918,192	1,002,749	1,171,622	1,209,401
	都道府県補助金	302,950	360,490	368,797	399,331
	市区町村補助金	1,034	1,025	27,195	1,612
	資産売却収入	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	237,581	237,209	163,231	257,628
	医療収入	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	122,107	101,866	127,745	135,950
	雑収入	260,589	261,231	242,720	403,628
	借入金等収入	0	0	0	0
	前受金収入	1,998,690	1,839,400	1,820,175	1,652,613
	その他の収入	370,380	1,219,120	1,387,217	744,838
	資金収入調整勘定	▲ 2,198,082	▲ 2,315,047	▲ 2,077,173	▲ 2,216,792
	前年度繰越支払資金	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620
	合計	15,670,417	16,786,857	18,162,840	19,022,838
支出の部	人件費支出	5,266,791	5,343,942	5,407,384	5,690,886
	教育研究経費支出	3,472,959	3,644,627	3,973,899	3,804,054
	管理経費支出	1,009,336	1,047,790	904,628	872,657
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	8,648	2,946	0	0
	施設関係支出	102,529	124,665	141,295	647,207
	設備関係支出	146,773	258,725	598,184	231,222
	資産運用支出	843,819	821,154	94,010	522,813
	その他の支出	126,271	114,694	520,159	548,364
	〔予備費〕				30,000
	資金支出調整勘定	▲ 91,987	▲ 110,523	▲ 437,339	▲ 160,018
	翌年度繰越支払資金	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653
	合計	15,670,417	16,786,857	18,162,840	19,022,838

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※認可組織が複数ある場合、「当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度の新しいものの金額を記入してください。

## C-1 財務運営の状況

(認可組織名 大学院看護学研究科)

### (1) 資金収支の状況 (法人全体)

(単位:千円)

科 目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545
	手数料収入	192,896	179,935	158,702	154,384
	寄付金収入	88,892	77,000	101,540	73,082
	補助金収入	1,222,177	1,364,263	1,567,614	1,610,344
	国庫補助金	918,192	1,002,749	1,171,622	1,209,401
	都道府県補助金	302,950	360,490	368,797	399,331
	市区町村補助金	1,034	1,025	27,195	1,612
	資産売却収入	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	237,581	237,209	163,231	257,628
	医療収入	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	122,107	101,866	127,745	135,950
	雑収入	260,589	261,231	242,720	403,628
	借入金等収入	0	0	0	0
	前受金収入	1,998,690	1,839,400	1,820,175	1,652,613
	その他の収入	370,380	1,219,120	1,387,217	744,838
	資金収入調整勘定	▲ 2,198,082	▲ 2,315,047	▲ 2,077,173	▲ 2,216,792
	前年度繰越支払資金	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620
	合計	15,670,417	16,786,857	18,162,840	19,022,838
支出の部	人件費支出	5,266,791	5,343,942	5,407,384	5,690,886
	教育研究経費支出	3,472,959	3,644,627	3,973,899	3,804,054
	管理経費支出	1,009,336	1,047,790	904,628	872,657
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	8,648	2,946	0	0
	施設関係支出	102,529	124,665	141,295	647,207
	設備関係支出	146,773	258,725	598,184	231,222
	資産運用支出	843,819	821,154	94,010	522,813
	その他の支出	126,271	114,694	520,159	548,364
	〔予備費〕				30,000
	資金支出調整勘定	▲ 91,987	▲ 110,523	▲ 437,339	▲ 160,018
	翌年度繰越支払資金	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653
	合計	15,670,417	16,786,857	18,162,840	19,022,838
※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)					
※認可組織が複数ある場合、「当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度の新しいものの金額を記入してください。					

## C-1 財務運営の状況

(認可組織名 大学院スポーツ科学研究科)

### (1) 資金収支の状況(法人全体)

(単位:千円)

科 目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545
	手数料収入	192,896	179,935	158,702	154,384
	寄付金収入	88,892	77,000	101,540	73,082
	補助金収入	1,222,177	1,364,263	1,567,614	1,610,344
	国庫補助金	918,192	1,002,749	1,171,622	1,209,401
	都道府県補助金	302,950	360,490	368,797	399,331
	市区町村補助金	1,034	1,025	27,195	1,612
	資産売却収入	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	237,581	237,209	163,231	257,628
	医療収入	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	122,107	101,866	127,745	135,950
	雑収入	260,589	261,231	242,720	403,628
	借入金等収入	0	0	0	0
	前受金収入	1,998,690	1,839,400	1,820,175	1,652,613
	その他の収入	370,380	1,219,120	1,387,217	744,838
	資金収入調整勘定	▲ 2,198,082	▲ 2,315,047	▲ 2,077,173	▲ 2,216,792
	前年度繰越支払資金	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620
	合計	15,670,417	16,786,857	18,162,840	19,022,838
支出の部	人件費支出	5,266,791	5,343,942	5,407,384	5,690,886
	教育研究経費支出	3,472,959	3,644,627	3,973,899	3,804,054
	管理経費支出	1,009,336	1,047,790	904,628	872,657
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	8,648	2,946	0	0
	施設関係支出	102,529	124,665	141,295	647,207
	設備関係支出	146,773	258,725	598,184	231,222
	資産運用支出	843,819	821,154	94,010	522,813
	その他の支出	126,271	114,694	520,159	548,364
	[予備費]				30,000
	資金支出調整勘定	▲ 91,987	▲ 110,523	▲ 437,339	▲ 160,018
	翌年度繰越支払資金	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653
	合計	15,670,417	16,786,857	18,162,840	19,022,838

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※認可組織が複数ある場合、「当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度の新しいものの金額を記入してください。

(認可組織名 スポーツ科学部 スポーツ科学科)

(単位:千円)

## (2) 事業活動収支の状況(法人全体)

科 目		H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)
教育活動収支	学生生徒等納付金(ア)	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545	9,072,480
	手数料	192,896	182,607	161,550	154,642	187,323
	寄付金	88,482	76,747	99,300	73,072	148,949
	経常費等補助金(イ)	1,206,842	1,298,852	1,552,259	1,568,665	1,292,500
	付随事業収入	237,581	237,209	163,231	257,628	212,381
	雑収入	257,459	252,932	221,469	351,335	308,347
	教育活動収入計(ウ)	10,680,518	11,084,951	11,330,041	11,651,887	11,221,980
	人件費(工)	5,276,571	5,350,157	5,410,442	5,667,850	5,550,243
	教育研究経費(才)	4,456,134	4,551,839	4,903,905	4,829,804	4,725,515
	管理経費	1,061,201	1,012,361	938,517	910,448	982,336
教育活動外収支	徴収不能額等	200	180	120	532	0
	教育活動支出計(カ)	10,794,106	10,914,537	11,252,984	11,408,634	11,258,094
	教育活動収支差額	▲ 113,587	170,414	77,057	243,253	▲ 36,114
	受取利息・配当金	122,107	101,866	127,745	135,950	100,000
教育活動外収支	その他の教育活動外収入	3,914	8,970	19,347	55,445	0
	教育活動外収入計(キ)	126,021	110,836	147,092	191,395	100,000
	借入金等利息(ク)	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	1,042	13,958	12,662	0	0
	教育活動外支出計(ケ)	1,042	13,958	12,662	0	0
経常収支差額	教育活動外収支差額	124,979	96,878	134,430	191,395	100,000
	経常収支差額(コ)	11,391	267,292	211,487	434,648	63,886
	受取利息・配当金	0	0	0	0	0
特別収支	その他の特別収入	62,725	74,217	32,429	56,070	1,050
	特別収入計	62,725	74,217	32,429	56,070	1,050
	資産処分差額	70,809	106,232	43,901	29,829	11,000
	その他の特別支出	2,042	66,482	10	78	0
	特別支出計	72,852	172,714	43,911	29,907	11,000
特別収支差額		▲ 10,127	▲ 98,497	▲ 11,482	26,163	▲ 9,950
〔予備費〕						30,000
基本金組入前當年度収支差額						23,936
基本金組入額合計(サ)						▲ 108,465
當年度収支差額						▲ 84,529
前年度繰越収支差額						▲ 8,016,120
基本金取崩額						0
翌年度繰越収支差額						▲ 8,100,649

(参考)

事業活動収入計(シ)	10,869,265	11,270,004	11,509,562	11,899,352	11,323,030
事業活動支出計	10,868,000	11,101,209	11,309,556	11,438,541	11,299,094

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※**行の追加・削除**は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)※認可組織が複数ある場合、「**当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)**」欄には、開設年度の新しいものの金額を記入してください。

(認可組織名 大学院看護学研究科)

(単位:千円)

## (2) 事業活動収支の状況(法人全体)

科 目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)
教育活動収支	学生生徒等納付金(ア)	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545	9,072,480
	手数料	192,896	182,607	161,550	154,642	187,323
	寄付金	88,482	76,747	99,300	73,072	148,949
	経常費等補助金(イ)	1,206,842	1,298,852	1,552,259	1,568,665	1,292,500
	付随事業収入	237,581	237,209	163,231	257,628	212,381
	雑収入	257,459	252,932	221,469	351,335	308,347
	教育活動収入計(ウ)	10,680,518	11,084,951	11,330,041	11,651,887	11,221,980
	人件費(工)	5,276,571	5,350,157	5,410,442	5,667,850	5,550,243
	教育研究経費(才)	4,456,134	4,551,839	4,903,905	4,829,804	4,725,515
	管理経費	1,061,201	1,012,361	938,517	910,448	982,336
教育活動外収支	徴収不能額等	200	180	120	532	0
	教育活動支出計(カ)	10,794,106	10,914,537	11,252,984	11,408,634	11,258,094
	教育活動収支差額	▲ 113,587	170,414	77,057	243,253	▲ 36,114
	受取利息・配当金	122,107	101,866	127,745	135,950	100,000
	その他の教育活動外収入	3,914	8,970	19,347	55,445	0
教育活動外支出	教育活動外収入計(キ)	126,021	110,836	147,092	191,395	100,000
	借入金等利息(ク)	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	1,042	13,958	12,662	0	0
	教育活動外支出計(ケ)	1,042	13,958	12,662	0	0
	教育活動外収支差額	124,979	96,878	134,430	191,395	100,000
特別収支	経常収支差額(コ)	11,391	267,292	211,487	434,648	63,886
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	62,725	74,217	32,429	56,070	1,050
	特別収入計	62,725	74,217	32,429	56,070	1,050
	資産処分差額	70,809	106,232	43,901	29,829	11,000
	その他の特別支出	2,042	66,482	10	78	0
	特別支出計	72,852	172,714	43,911	29,907	11,000
	特別収支差額	▲ 10,127	▲ 98,497	▲ 11,482	26,163	▲ 9,950
〔予備費〕						30,000
基本金組入前当年度収支差額		1,265	168,795	200,005	460,811	23,936
基本金組入額合計(サ)		▲ 91,307	▲ 38,925	▲ 200,091	▲ 594,252	▲ 108,465
当年度収支差額		▲ 90,043	129,871	▲ 86	▲ 133,441	▲ 84,529
前年度繰越収支差額		▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,612,154	▲ 8,016,120
基本金取崩額		27,546	0	4,296	0	0
翌年度繰越収支差額		▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,612,154	▲ 7,745,595	▲ 8,100,649

(参考)

事業活動収入計(シ)	10,869,265	11,270,004	11,509,562	11,899,352	11,323,030
事業活動支出計	10,868,000	11,101,209	11,309,556	11,438,541	11,299,094

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※**行の追加・削除**は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

※認可組織が複数ある場合、「当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度の新しいものの金額を記入してください。

(認可組織名 大学院スポーツ科学研究科)

(単位:千円)

## (2) 事業活動収支の状況(法人全体)

科 目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)
教育活動収支	学生生徒等納付金(ア)	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545	9,072,480
	手数料	192,896	182,607	161,550	154,642	187,323
	寄付金	88,482	76,747	99,300	73,072	148,949
	経常費等補助金(イ)	1,206,842	1,298,852	1,552,259	1,568,665	1,292,500
	付随事業収入	237,581	237,209	163,231	257,628	212,381
	雑収入	257,459	252,932	221,469	351,335	308,347
	教育活動収入計(ウ)	10,680,518	11,084,951	11,330,041	11,651,887	11,221,980
	人件費(工)	5,276,571	5,350,157	5,410,442	5,667,850	5,550,243
	教育研究経費(才)	4,456,134	4,551,839	4,903,905	4,829,804	4,725,515
	管理経費	1,061,201	1,012,361	938,517	910,448	982,336
教育活動外収支	徴収不能額等	200	180	120	532	0
	教育活動支出計(カ)	10,794,106	10,914,537	11,252,984	11,408,634	11,258,094
	教育活動収支差額	▲113,587	170,414	77,057	243,253	▲36,114
	受取利息・配当金	122,107	101,866	127,745	135,950	100,000
	その他の教育活動外収入	3,914	8,970	19,347	55,445	0
教育活動外支出	教育活動外収入計(キ)	126,021	110,836	147,092	191,395	100,000
	借入金等利息(ク)	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	1,042	13,958	12,662	0	0
	教育活動外支出計(ケ)	1,042	13,958	12,662	0	0
	教育活動外収支差額	124,979	96,878	134,430	191,395	100,000
特別収支	経常収支差額(コ)	11,391	267,292	211,487	434,648	63,886
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	62,725	74,217	32,429	56,070	1,050
	特別収入計	62,725	74,217	32,429	56,070	1,050
	資産処分差額	70,809	106,232	43,901	29,829	11,000
特別支出	その他の特別支出	2,042	66,482	10	78	0
	特別支出計	72,852	172,714	43,911	29,907	11,000
	特別収支差額	▲10,127	▲98,497	▲11,482	26,163	▲9,950
〔予備費〕						30,000
基本金組入前当年度収支差額		1,265	168,795	200,005	460,811	23,936
基本金組入額合計(サ)		▲91,307	▲38,925	▲200,091	▲594,252	▲108,465
当年度収支差額		▲90,043	129,871	▲86	▲133,441	▲84,529
前年度繰越収支差額		▲7,683,738	▲7,746,234	▲7,616,364	▲7,612,154	▲8,016,120
基本金取崩額		27,546	0	4,296	0	0
翌年度繰越収支差額		▲7,746,234	▲7,616,364	▲7,612,154	▲7,745,595	▲8,100,649

(参考)

事業活動収入計(シ)	10,869,265	11,270,004	11,509,562	11,899,352	11,323,030
事業活動支出計	10,868,000	11,101,209	11,309,556	11,438,541	11,299,094

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※**行の追加・削除**は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

※認可組織が複数ある場合、「当初認可時計画における令和3年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度の新しいものの金額を記入してください。

## (3) 貸 借 対 照 表 ( 法 人 全 体 )

(単位 : 千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	科 目	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度
固 定 資 産 (a)	30,662,754	29,998,004	29,046,477	29,232,175	負 債 (e)	3,856,294	4,117,686	4,354,984	4,176,303
有 形 固 定 資 産	23,478,104	22,808,061	22,560,839	22,319,126	固 定 負 債 (f)	1,482,190	1,486,116	1,741,270	1,649,644
うち、土地	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060	うち、長期借入金	0	0	0	0
うち、建物	13,992,969	13,432,251	12,864,664	12,817,426	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	568,281	509,818	448,301	394,822	うち、退職給与引当金	1,467,927	1,474,142	1,477,201	1,449,824
うち、教育研究用機器備品	1,062,939	1,000,834	1,347,070	1,163,642	流 動 負 債 (g)	2,374,104	2,631,570	2,613,714	2,526,659
特 定 資 産	6,307,783	6,331,217	6,344,063	6,333,704	うち、短期借入金	2,946	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	876,868	858,726	141,575	579,345	うち、未払金	70,995	67,328	142,196	183,920
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	1,998,691	1,839,400	1,820,175	1,652,613
うち、有価証券	27,550	28,899	28,899	28,899	純 資 産 (i)	31,897,631	32,066,426	32,266,431	32,727,242
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基 本 金	39,643,865	39,682,790	39,878,585	40,472,837
流 動 資 産 (b)	5,091,170	6,186,108	7,574,937	7,671,371	第 1 号基本金	38,549,165	38,588,090	38,783,885	39,378,137
うち、現金・預金 (c)	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653	第 2 号基本金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第 3 号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700
その他	305,894	647,271	614,317	805,718	第 4 号基本金	764,000	764,000	764,000	764,000
合 計 (d)	35,753,925	36,184,112	36,621,415	36,903,546	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,612,154	▲ 7,745,595
※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類 上の合計値を四捨五入で記入)					翌年度繰越収支差額	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,612,154	▲ 7,745,595
※ <u>行の追加・削除は行わないで下さい。</u> (「様式C-1(4)」で自動計算されるため)					合計(e)+(i)	35,753,925	36,184,112	36,621,415	36,903,546
					減価償却額の累計額の合計額	15,047,930	15,737,699	16,534,591	17,271,683
					基 本 金 未 繰 入 額	32,714	14,267	348,444	288,455

## (4) 財務比率表(法人全体)

※自動計算

区分	比率	算式(×100)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
財務状況	負債率	総負債 - 前受金 (e)-(h) 総資産 (d)	5.2%	6.3%	6.9%	6.8%
	純資産構成比率	純資産 (i) 負債 + 純資産 (e)+(i)	89.2%	88.6%	88.1%	88.7%
	流動資産構成比率	流動資産 (b) 総資産 (d)	14.2%	17.1%	20.7%	20.8%
	流動比率	流動資産 (b) 流動負債 (g)	214.4%	235.1%	289.8%	303.6%
	固定長期適合率	固定資産 (a) 純資産 + 固定負債 (i)+(f)	91.9%	89.4%	85.4%	85.0%
	前受金構成比率	前受金 (h) 現金預金 (c)	41.8%	33.2%	26.1%	24.1%
	前受金保有率	現金預金 (c) 前受金 (h)	239.4%	301.1%	382.4%	415.4%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 (j) 負債 + 純資産 (e)+(i)	-21.7%	-21.0%	-20.8%	-21.0%
経営状況	教育活動支出依存率	教育活動支出 (k) 学生生徒等納付金 (l)	124.1%	120.8%	123.2%	123.4%
	人件費依存率	人件費 (i) 学生生徒等納付金 (l)	60.7%	59.2%	59.2%	61.3%
	借入金等利息比率	借入金等利息 (j) 経常収入 (k)+(l)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育研究経費比率	教育研究経費 (l) 経常収入 (k)+(l)	41.2%	40.7%	42.7%	40.8%
	経常収支差額比率	経常収支差額 (k) 経常収入 (k)+(l)	0.1%	2.4%	1.8%	3.7%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 (l) 事業活動収入 (s)	80.5%	80.7%	79.6%	78.1%
	補助金比率	補助金 (i) 事業活動収入 (s)	11.2%	12.1%	13.6%	13.5%
	基本金組入率	基本金組入額 (s) 事業活動収入 (s)	-0.8%	-0.3%	-1.7%	-5.0%
	人件費比率	人件費 (i) 事業活動収入 (s)	48.8%	47.8%	47.1%	47.9%

※ (3) 貸借対照表の「(a)～(j)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(l)～(s)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

**D-1 負債償還計画（法人全体）**

（認可組織名 スポーツ科学部 スポーツ科学科）

区分 借入先	当初借入 金額	借入 年月日	返済期間 及び 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高	借入金に対する返済計画及び実績						備 考	
						申請年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	令和元年度計画	完成年度	現在残高		
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績			
愛知県 私学振興事業財団	76,193	平成19年3月24日	10年 0%	73,018	3,175	千円 3,175	千円	千円	千円	千円	千円 0	授業料軽減	
						千円 3,175	千円	千円	千円	千円			
	72,642	平成20年3月24日	10年 0%	63,562	9,080	6,053	3,027				千円 0	授業料軽減	
						6,053	3,027						
学校債	66,135	平成21年3月24日	10年 0%	49,601	16,534	8,267	5,511	2,756			千円 0	授業料軽減	
						8,267	5,511	2,756					
	70,713	平成22年3月24日	10年 0%	41,249	29,464	11,785	8,839	5,893	2,947		千円 0	授業料軽減	
						11,785	8,839	5,893	2,947				
学校債											千円 0		
(未払金)		〔			〕						千円 0		
合 計	285,683			227,430	58,253	29,280	17,377	8,649	2,947	0	千円 0		
						29,280	17,377	8,649	2,947	0	千円 0		
事業活動収入（予定）						10,017,673	10,347,758	10,869,264	11,270,004	11,509,562			
事業活動収入に対する負債償還額 （元金+利息）の割合						負債償還額（元金+利息） （元金+利息）の割合 × 100	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	※平均 0.1%		

- （注） 1. それぞれの借入について、上段に「当初計画」、下段に「返済実績」の数値を記入してください。  
 2. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除く全ての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書換え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例：「3ヶ月手形」等）を記入してください。  
 3. 借入先別、借入年月日別に記入してください。  
 4. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。  
 5. 「現在残高」の欄には、短期借入金（当該借り入れを行う年度内に償還期限が到来するものに限る。）に係る支出を控除したものの額を含めて記入してください。  
 6. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。  
 7. 認可組織が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。  
 また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての認可組織が完成年度に達する年度までとします。  
 8. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

**D-1 負債償還計画（法人全体）**

(認可組織名 大学院看護学研究科)

区分 借入先	当 初 借 入 金 額	借 入 年 月 日	返 済 期 間 及 び 利 率	申 請 時 ま で の 償 還 額	申 請 時 現 在 の 残 高					備 考
						申 請 年 度 計 画	令 和 2 年 度 計 画	完 成 年 度	現 在 残 高	
						返 済 実 繕	返 済 実 繕	返 済 実 繕		
愛知県 私学振興事業財団	70,713	平成22年3月24日	10年 0%	67,766	2,947	千円 2,947	千円	千円	千円	授業料軽減 0
学校債						千円 2,947	千円	千円	千円	0
(未払金)										0
合 計	70,713			67,766	2,947	2,947	0	0	0	
						2,947	0	0	0	
事 業 活 動 収 入 ( 予 定 )						11,270,004	11,509,562	11,899,352		
事業活動収入に対する負債償還額 (元金+利息) の割合						負債償還額 (元金+利息) × 100	0.0%	0.0%	0.0%	※平均 0.0%

- (注) 1. それぞれの借入について、上段に「当初計画」、下段に「返済実績」の数値を記入してください。
2. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除く全ての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例：「3ヶ月手形」等）を記入してください。
3. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
4. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
5. 「現在残高」の欄には、短期借入金（当該借り入れを行う年度内に償還期限が到来するものに限る。）に係る支出を控除したものの額を含めて記入してください。
6. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。
7. 認可組織が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。  
また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての認可組織が完成年度に達する年度までとします。
8. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

D-1 負債償還計画（法人全体）

（認可組織名 大学院スポーツ科学研究科）

区分 借入先	当 初 借 入 金 額	借 入 年 月 日	返 済 期 間 及 び 利 率	申 請 時 ま で の 償 還 額	申 請 時 現 在 の 残 高					備 考
						申 請 年 度 計 画	令 和 3 年 度 計 画	完 成 年 度	現 在 残 高	
						返 済 実 繁	返 済 実 繁	返 済 実 繁		
-	-	-	-	-	-	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
						千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	0
										0
										0
合 計						0	0	0		
事 業 活 動 収 入 ( 予 定 )						11,509,562	11,899,352	11,500,358		
事業活動収入に対する負債償還額 (元金+利息) の割合						$\left[ \frac{\text{負債償還額 (元金+利息)}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right]$	0.0%	0.0%	0.0%	※平均

- (注) 1. それぞれの借入について、上段に「当 初 計 画」、下段に「返 済 実 繁」の数値を記入してください。
2. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除く全ての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例：「3ヶ月手形」等）を記入してください。
3. 借入先別、借入年月別に記入してください。
4. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
5. 「現 在 残 高」の欄には、短期借入金（当該借り入れを行う年度内に償還期限が到来するものに限る。）に係る支出を控除したものの額を含めて記入してください。
6. 「事業活動収入に対する負債償還額 (元金+利息) の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。
7. 認可組織が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。  
また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての認可組織が完成年度に達する年度までとします。
8. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

## E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(令和4年5月1日現在)

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分			令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	入学定員			40	40	0.95	
	志願者数 〔留学生〕			58 [0]	85 [0]		
	合格者数 〔留学生〕			42 [0]	44 [0]		
	入学者数 〔留学生〕			36 [0]	40 [0]		
	入学定員充足率			0.90	1.00		
	収容定員			80	80		
	現員 〔留学生〕			92 [0]	84 [0]		
	収定充足率			1.15	1.05		
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 (平成21年度開設)	入学定員			30	30	0.47	
	志願者数 〔留学生〕			18 [0]	15 [1]		
	合格者数 〔留学生〕			17 [0]	14 [1]		
	入学者数 〔留学生〕			15 [0]	13 [1]		
	入学定員充足率			0.50	0.43		
	収容定員			60	60		
	現員 〔留学生〕			34 [1]	30 [0]		
	収定充足率			0.57	0.50		
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	入学定員			25	25	0.80	
	志願者数 〔留学生〕			19 [0]	24 [0]		
	合格者数 〔留学生〕			17 [0]	23 [0]		
	入学者数 〔留学生〕			17 [0]	23 [0]		
	入学定員充足率			0.68	0.92		
	収容定員			50	50		
	現員 〔留学生〕			53 [0]	60 [0]		
	収定充足率			1.06	1.20		
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	入学定員		14	14	14	0.69	
	志願者数 〔留学生〕		13 [0]	15 [0]	12 [2]		
	合格者数 〔留学生〕		10 [0]	9 [0]	12 [2]		
	入学者数 〔留学生〕		10 [0]	9 [0]	10 [2]		
	入学定員充足率		0.71	0.64	0.71		
	収容定員		42	42	42		
	現員 〔留学生〕		64 [5]	62 [2]	64 [2]		
	収定充足率		1.52	1.48	1.52		

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分			令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学大学院 看護学研究科 (令和2年度開設)	入学定員			10	10	0.35	
	志願者数 〔留学生〕			8 〔0〕	5 〔0〕		
	合格者数 〔留学生〕			3 〔0〕	5 〔0〕		
	入学者数 〔留学生〕			3 〔0〕	4 〔0〕		
	入学定員充足率			0.30	0.40		
	収容定員			20	20		
	現員 〔留学生〕			10 〔0〕	10 〔0〕		
	収定充足率			0.50	0.50		
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (令和3年度開設)	入学定員			10	10	0.45	
	志願者数 〔留学生〕			6 〔0〕	4 〔0〕		
	合格者数 〔留学生〕			5 〔0〕	4 〔0〕		
	入学者数 〔留学生〕			5 〔0〕	4 〔0〕		
	入学定員充足率			0.50	0.40		
	収容定員			10	20		
	現員 〔留学生〕			5 〔0〕	8 〔0〕		
	収定充足率			0.50	0.40		
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	入学定員	400	400	400	400	0.89	
	志願者数 〔留学生〕	3,072 〔9〕	1,294 〔9〕	1,319 〔6〕	951 〔6〕		
	合格者数 〔留学生〕	2,180 〔6〕	943 〔7〕	1,012 〔2〕	769 〔2〕		
	入学者数 〔留学生〕	435 〔4〕	358 〔4〕	340 〔2〕	283 〔3〕		
	入学定員充足率	1.09	0.90	0.85	0.71		
	収容定員	1,770	1,680	1,680	1,680		
	現員 〔留学生〕	1,706 〔10〕	1,643 〔12〕	1,594 〔14〕	1,468 〔13〕		
	収定充足率	0.96	0.98	0.95	0.87		
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	入学定員	200	200	200	200	1.10	
	志願者数 〔留学生〕	1,586 〔8〕	1,424 〔10〕	663 〔9〕	752 〔9〕		
	合格者数 〔留学生〕	534 〔8〕	484 〔6〕	443 〔1〕	418 〔1〕		
	入学者数 〔留学生〕	228 〔8〕	206 〔6〕	234 〔1〕	211 〔0〕		
	入学定員充足率	1.14	1.03	1.17	1.06		
	収容定員	800	800	800	800		
	現員 〔留学生〕	775 〔9〕	835 〔15〕	908 〔14〕	892 〔15〕		
	収定充足率	0.97	1.04	1.14	1.12		
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	入学定員	120	120	120	120	0.92	
	志願者数 〔留学生〕	2,353 〔0〕	820 〔0〕	683 〔0〕	799 〔1〕		
	合格者数 〔留学生〕	535 〔0〕	288 〔0〕	307 〔0〕	239 〔1〕		
	入学者数 〔留学生〕	100 〔0〕	112 〔0〕	116 〔0〕	112 〔1〕		
	入学定員充足率	0.83	0.93	0.97	0.93		
	収容定員	480	480	480	480		
	現員 〔留学生〕	471 〔0〕	441 〔0〕	429 〔0〕	414 〔1〕		
	収定充足率	0.98	0.92	0.89	0.86		

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考	
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	入学定員	70	70	100	100	1.03		
	志願者数 〔留学生〕	1,325 [0]	543 [0]	406 [0]	353 [0]			
	合格者数 〔留学生〕	449 [0]	261 [0]	299 [0]	258 [0]			
	入学者数 〔留学生〕	81 [0]	98 [0]	83 [0]	73 [0]			
	入学定員充足率	1.16	1.40	0.83	0.73			
	収容定員	280	280	310	340			
	現員 〔留学生〕	316 [0]	347 [0]	360 [0]	330 [0]			
	収定充足率	1.13	1.24	1.16	0.97			
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
	日本福祉大学 教育・心理学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	入学定員	215	215	215	215	0.74	令和2年度 学部名称変更 (旧名称:子ども 発達学部)
	志願者数 〔留学生〕	2,149 [0]	777 [0]	658 [0]	491 [0]			
	合格者数 〔留学生〕	1,319 [0]	560 [0]	545 [0]	406 [0]			
	入学者数 〔留学生〕	192 [0]	173 [0]	147 [0]	128 [0]			
	入学定員充足率	0.89	0.80	0.68	0.60			
	収容定員	755	790	825	860			
	現員 〔留学生〕	678 [0]	672 [0]	647 [0]	630 [0]			
	収定充足率	0.90	0.85	0.78	0.73			
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
	日本福祉大学 教育・心理学部 心理学科 (平成20年度開設)	入学定員	100	100	100	100	1.21	令和2年度 学部名称変更 (旧名称:子ども 発達学部) 令和2年度 学科名称変更 (旧名称:心理 臨床学科)
	志願者数 〔留学生〕	801 [3]	651 [3]	525 [5]	367 [5]			
	合格者数 〔留学生〕	611 [2]	380 [2]	453 [3]	296 [3]			
	入学者数 〔留学生〕	126 [1]	132 [1]	128 [3]	96 [1]			
	入学定員充足率	1.26	1.32	1.28	0.96			
	収容定員	505	470	435	400			
	現員 〔留学生〕	474 [1]	500 [2]	497 [3]	478 [4]			
	収定充足率	0.94	1.06	1.14	1.20			
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
	日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	入学定員	80	80	80	80	1.00	
	志願者数 〔留学生〕	696 [39]	420 [54]	243 [90]	165 [90]			
	合格者数 〔留学生〕	547 [31]	230 [21]	168 [30]	127 [30]			
	入学者数 〔留学生〕	121 [29]	87 [21]	60 [23]	53 [19]			
	入学定員充足率	1.51	1.09	0.75	0.66			
	収容定員	320	320	320	320			
	現員 〔留学生〕	291 [42]	328 [60]	337 [81]	315 [87]			
	収定充足率	0.91	1.03	1.05	0.98			
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
	日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)	入学定員	100	100	100	100	1.07	
	志願者数 〔留学生〕	1,314 [0]	1,005 [0]	580 [0]	745 [0]			
	合格者数 〔留学生〕	356 [0]	329 [0]	323 [0]	169 [0]			
	入学者数 〔留学生〕	97 [0]	108 [0]	120 [0]	104 [0]			
	入学定員充足率	0.97	1.08	1.20	1.04			
	収容定員	400	400	400	400			
	現員 〔留学生〕	404 [0]	408 [0]	422 [0]	430 [0]			
	収定充足率	1.01	1.02	1.06	1.08			

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科 (平成29年度開設)	入学定員	180	180	180	180	1.00	
	志願者数 〔留学生〕	1,051	424	359	323		
	合格者数 〔留学生〕	[1]	[1]	[1]	[0]		
	入学者数 〔留学生〕	292	278	303	264		
	[1]	[0]	[1]	[0]			
	入学定員充足率	1.09	1.01	0.94	0.96		
	収容定員	540	720	720	720		
	現員 〔留学生〕	567	741	719	709		
	[1]	[1]	[1]	[0]			
	収定充足率	1.05	1.03	1.00	0.98		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 福祉・経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (通信教育課程) (平成15年度開設)	入学定員	800	800	800	800	0.69	
	志願者数 〔留学生〕	647	589	689	607		
	合格者数 〔留学生〕	[0]	[0]	[0]	[0]		
	入学者数 〔留学生〕	640	584	687	602		
	[0]	[0]	[0]	[0]			
	入学定員充足率	0.68	0.65	0.76	0.67		
	収容定員	4,000	4,000	4,000	4,000		
	現員 〔留学生〕	6,983	6,765	6,806	6,039		
	[0]	[0]	[0]	[0]			
	収定充足率	1.75	1.69	1.70	1.51		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 付属高等学校 (昭和33年度開設)	入学定員		300	300	300	0.88	
	志願者数 〔留学生〕		1,139	1,079	1,325		
	合格者数 〔留学生〕		1,083	1,020	1,249		
	入学者数 〔留学生〕		230	255	302		
	入学定員充足率		0.77	0.85	1.01		
	収容定員		900	900	900		
	現員 〔留学生〕		693	693	760		
	収定充足率		0.77	0.77	0.84		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分			令和3年度	令和4年度	平均入学定員 充足率	備考
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	入学定員			520	500	0.44	
	志願者数 〔留学生〕			259	247		
	合格者数 〔留学生〕			[1]	[5]		
	入学者数 〔留学生〕			238	230		
	[1]			[1]	[2]		
	入学定員充足率			0.44	0.44		
	収容定員			960	940		
	現員 〔留学生〕			403	411		
	[4]			[3]			
	収定充足率			0.42	0.44		

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)  
 2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。  
 3. 通信教育課程については、当該設置校欄に(通信教育課程)と記入してください。  
 4. 留学生がいる場合には、〔 〕を設け内数で記入してください。  
 5. 入定充足率、収定充足率は自動計算で小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで記入となっています。  
 (百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)  
 6. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「令和〇〇年度学生募集停止、令和〇〇年度廃止予定」等と記載してください。  
 7. 現員が〇名の学科等については、備考欄に廃止予定期(廃止予定期がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。  
 8. 記入する修業年限期間に学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄に名称変更の年度と旧名称を記載してください。  
 9. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続をしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。  
 10. 新設の学科等ごとの平均入学定員充足率が〇.7倍未満の学科等がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。

### F-1 役員等の氏名等

(令和4年7月1日現在)

## ① 役 員

理事 定数 9~13 人				理事選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。）										選任条項別定数実数			令和3年度中の 理事会開催回数(※3)														
〔任期 実数〕	4年（1号理事を除く）			学校法人 日本福祉大学寄附行為  第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。 (1) この法人の設置する大学の学長 1人 (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 4人以上6人以内 (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 4人以上6人以内  (寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)										区分		定数		実数		区分		定数		実数		区分		定数		実数	
	常勤		8人											号		人		人		定例		8回									
	非常勤		5人											1		1		1		定例		8回									
	計		13人											2		4~6		6		臨時		0回									
	うち 外部理事		6人											3		4~6		6		計		8回									
監事 定数	2人	任期	4年																												
監事 定数	2人	任期	4年																												
監事の区別	職名	代表権の範囲	フリガナ 氏名	性別	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等	外部役員 該当の有無		(※2) 理事会への 実出席回数		備考													
監事の区別	職名	代表権の範囲	フリガナ 氏名	性別	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	全報酬額	(※1)うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	選任区分等	外部役員 該当の有無	(※2) 理事会への 実出席回数	備考															
理事	理事長	法人の全ての業務	マルヤマ 丸山 恵悟	男	常勤	(学)平山学園理事		早稲田大学 法学部	千円	千円	H21.4.1 (R3.4.12)	R3.4.26 (R3.4.12)	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)		8回	理事長就任 平成25年4月1日														
理事	専務理事		クロカワ 黒川 ミチオ 道男	男	常勤			日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	H17.4.1 (R3.4.1)	R3.4.26 (R3.4.1)	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		8回															
理事	理事 (学長)		ヨダマ 児玉 善郎	男	常勤	日本福祉大学学長 (公財)長寿科学振興財団理事		神戸大学大学院 工学研究科	千円	千円	H29.4.1 (R3.4.1)	R3.4.26 (R3.4.1)	6-1-1	学長		8回															
理事	常務理事 (総務)		オカザキ 岡崎 真芳	男	常勤	(株)エヌ・エフ・ユー代 表取締役		立命館大学 経営学部	千円	千円	H13.4.1 (R3.4.1)	R3.4.26 (R3.4.1)	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		8回															
理事	理事		スノウ 数納 幸子	女	非常勤	(公財)ちゅううでん教 育振興財団理事		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	H28.9.27 (R3.4.1)	R3.4.26 (R3.4.1)	6-1-2	評議員 (評議員会選任)	○	8回															
理事	常務理事 (教学)		ナカムラ 中村 信次	男	常勤	日本福祉大学副 学長		名古屋大学大学院 文学研究科	千円	千円	R3.4.1	R3.4.26 (R3.4.1)	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		8回															
理事	常務理事 (研究)		フクダ 福田 ヒデシ 秀志	男	常勤	日本福祉大学副 学長		名古屋大学大学院 農学研究科	千円	千円	H29.4.1 (R3.4.1)	R3.4.26 (R3.4.1)	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		8回															
理事	常務理事 (企画)		センガ 千賀 タケマサ 威昌	男	常勤	日本福祉大学社 会福祉総合研修 センター所長		愛知学院大学 法学部	千円	千円	R3.4.1	R3.4.26 (R3.4.1)	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回															

(※1)役員報酬が無報酬であり、かつ令和3年1月1日～令和3年12月31日までの間に当該法人の教職員であった場合は、備考欄に当時の職名等を記入してください。

(※2)「理事会への実出席回数」欄は、「令和3年度中の理事会開催回数」のうち、画面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※3)理事会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成25年4月1日	令和3年4月1日	令和3年4月12日	

理事・監事の区別	職名又は代表権の担当職務	範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住 所	最終学歴	報酬年額(千円)		就 任		選 任 区 分 等		外部役員該当の有無	(※)理事会への実出席回数	備 考
									全報酬額	うち役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又は号	選任区分			
理事	常務理事 (連携)		オオシマ シンイチ 大島 伸一	男	常 勤	(公財)長寿科学振興財団 理事長 (国研)国立長寿医療研究センター名誉総長		名古屋大学 医学部	千円	千円	H23. 6. 1 (R1. 6. 1 )	R1. 6. 5	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	8回	
理事	理事		ユグダタ イチロウ 弓削多 一朗	男	非常勤	(宗)法音寺事務局長 (福)昭徳会総務部長		早稲田大学 社会科学部	千円	千円	R1. 9. 25 (R3. 4. 1 )	R3. 4. 26	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	8回	
理事	理事		オクムラ ショウジ 奥村 庄次	男	非常勤	東名プレース(株) 代表取締役		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	R3. 4. 1	R3. 4. 26	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	8回	
理事	理事		タカハシ カンゾウ 高橋 克紀	男	非常勤	セントラルオアレスト グループ(株) 取締役監査等委員		同志社大学 経済学部	千円	千円	R3. 4. 1	R3. 4. 26	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	8回	
理事	理事		スズキ ショウシュウ 鈴木 正修	男	非常勤	(学)日本福祉大学 学園長 (宗)法音寺代表役員 (同)山首 (福)昭徳会理事長		愛知県立東郷高校 早稲田大学政治経済学部中退	千円	千円	H17. 4. 1 (R3. 4. 1 )	R3. 4. 26	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	7回	
監事	監事		ゴトウ サブロウ 後藤 三郎	男	常 勤			京都大学 理学部	千円	千円	H25. 4. 1 (R3. 4. 1 )	R3. 4. 26	7-1			8回	
監事	監事		ジョウコウ トシヒロ 上用 敏弘	男	非常勤			北海道大学 工学部	千円	千円	R3. 4. 1	R3. 4. 26	7-1			8回	
									千円	千円	( )						

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「令和3年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

#### ①-2 役員に対する退職金等支給状況(令和3年度)

理事・監事の区別	フリガナ 氏名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	(うち役員としての退職金等)	退職金等の支給の基礎となっている期間		備 考
					始期年月日	終期年月日	
監事	タカシマ ケンジ 高島 健二	常 勤	千円	千円	H17.4.1 (H17.4.1)	R3.3.31 (R3.3.31)	
			千円	千円	( )	( )	

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に( )書きで記入してください。

② 評議員

(令和4年7月1日現在)

定数 31人 実数 31人 任期 2年 (号評議員を除く)			評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)			選任条項別定数実数			令和3年度中の 評議員会開催回数(※2)	
議決事項	該当	議決事項	該当	区分	定数	実数	号	人	人	
寄附行為で評議員会の「議決」を要するとしている事項										
ア. 予算		力. 合併	○	1	17	17				定例 2回
イ. 借入金		キ. 解散	○	2	6	6				臨時 4回
ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業		3	8	8				
エ. 事業計画		ケ. その他		・	・	・				
オ. 寄附行為の変更	○	・2号理事、3号評議員の選任 ・学園長、役員、評議員の解任 ・解散時の残余財産の帰属者	○	・	・	・				計 6回
ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)										
フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		(※1) 評議員会への 実出席回数	備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
ヨダマ ヨシロウ 児玉 善郎	男	日本福祉大学学長 (公財)長寿科学振興財団理事		神戸大学大学院 工学研究科	H25.4.1	R3.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	兼理事
ナカムラ シンジ 中村 信次	男	日本福祉大学副学長		名古屋大学大学院 文学研究科	R3.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	評議員選任理事
フクダ ヒデシ 福田 秀志	男	日本福祉大学副学長		名古屋大学大学院 農学研究科	H25.4.1	R3.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	評議員選任理事
サイドウ マサキ 齋藤 真左樹	男	日本福祉大学副学長		信州大学 人文学部	H21.4.1	R3.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
ノジリ キエ 野尻 紀恵	女	日本福祉大学 社会福祉学部長		大阪府立大学大学院 人間社会学研究科	R3.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
ヤマモト トシロウ 山本 敏郎	男	日本福祉大学 教育・心理学部長		広島大学大学院 教育学研究科	H31.4.1	R3.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	
オオバ カズヒサ 大場 和久	男	日本福祉大学 健康科学部長		立命館大学大学院 理工学研究科	R3.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和3年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※2)評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等 項又は号	(※1) 評議員会への 実出席回数	備考
					就任年月日	重任年月日			
シラオクミコ 白尾 久美子	女	日本福祉大学 看護学部長		愛知淑徳大学大学院 コミュニケーション研究科	R3. 4. 1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回
ナガイワヨシフミ 長岩 嘉文	男	日本福祉大学中央福祉専門学校校長		日本福祉大学 社会福祉学部	H21. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回
ヒラノマサト 平野 征人	男	(学)日本福祉大学学監		名古屋大学 教育学部	H21. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回
ヤマグチキクエ 山口 喜久枝	女	日本福祉大学付属高等学校校長		愛知教育大学 教育学部	R3. 4. 1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回
センガタケマサ 千賀 威昌	男	(学)日本福祉大学常務理事 日本福祉大学社会福祉総合研修センター所長		愛知学院大学 法学部	H25. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回
ヤマモトマスコ 山本 和子	女	(学)日本福祉大学学園事務局次長 兼日本福祉大学大学事務局長 兼日本福祉大学学長補佐		愛知県立大学 文学部	H25. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回
シオミワタル 塩見 渉	男	(学)日本福祉大学学園事務局長兼理事長・学長室長		日本福祉大学 経済学部	H29. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回
ナカムラサトル 中村 聰	男	(株)エヌ・エフ・ユー取締役 (学)日本福祉大学美浜事務部長兼学務部次長		日本福祉大学 経済学部	H22. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回
カリタメグム 刈田 茂生	男	日本福祉大学同窓会事務局長		南山大学 文学部	H25. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回
ヨコタタクシ 横田 隆	男	日本福祉大学職員会議議長 (学)日本福祉大学学生課長		立命館大学 産業社会学部	H31. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回
スノウサチコ 数納 幸子	女	(公財)ちゅうでん教育振興財団理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H28. 9. 27	R3. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	6回
ヤマダケンジ 山田 賢治	男	日本福祉大学同窓会副会長		日本福祉大学 社会福祉学部	H28. 9. 27	R3. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	0回

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和3年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※2)評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		(※1) 評議員会への 実出席回数	備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
モリヤ ジンコ 守谷 淳子	女	日本福祉大学同窓会専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H28. 9. 27	R3. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	6回	
トミタ ツトム 富田 力	男	日本福祉大学専門学校同窓会会长 (福)同善福祉会事務長		愛知大学 文学部	H29. 9. 26	R3. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	5回	
メツギ テツヤ 目次 哲也	男	日本福祉大学専門学校同窓会副会長 (福)椎の木福祉会特別養護老人ホーム瑞光の里		大同工業大学 工学部	H28. 7. 26	R3. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	6回	
ウツノミヤ 宇都宮みのり	女	日本福祉大学付属高等学校同窓会会长 愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学科教授		岡山県立大学大学院 保健学研究科	H30.7.24	R3. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	2回	
オガワ シゲオ 小川 成夫	男	(宗)法音寺評議員 (福)昭徳会監事 小川設計事務所代表		中部工業大学 工学部	H23. 5. 29	R3. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	5回	
サカイバラ シンイチ 榎原 伸一	男	(福)愛知県社会福祉協議会監事		学校法人桜丘学園桜丘高等学校 法政大学文学部中退	H25. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	6回	
ツヅイ イサオ 筒井 熏生	男	中部国際空港(株)執行役員 地域共生部長		愛知大学 法経学部	R1. 9. 25	R3. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	2回	
タケウチ ヒロユキ 竹内 弘之	男	(株)リーム中産連最高顧問		南山大学 社会科学部	H17. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	5回	
アスカベ シンスケ 明壁 信介	男	あいち知多農業協同組合 代表理事専務		関西大学 文学部	H29.7.25	R3. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	4回	
タニダ カズヤ 谷田 和也	男	(福)昭徳会法人本部事務局長		日本福祉大学 社会福祉学部	R2. 5. 26	R3. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	6回	
クロカワ ミチオ 黒川 道男	男	(学)日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H15. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	6回	評議員選任理事
オカザキ マサヨシ 岡崎 真芳	男	(学)日本福祉大学常務理事 (株)エヌ・エフ・ユー代表取締役		立命館大学 経営学部	H9. 4. 1	R3. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	6回	評議員選任理事

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和3年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※2)評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区分	理由	補充の目途
理事	欠員なし	
監事	欠員なし	
評議員	欠員なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名称	設置の根拠	構成員	開催状況等
常任理事会	寄附行為施行細則第4条、常任理事会運営規則	理事長、学長、専務理事、常務理事	原則月1回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名称	設置の根拠	構成員	開催状況等
理事長・学長会議	寄附行為施行細則第6条、理事長・学長会議運営規則	理事長、学長、専務理事、副学長、常務理事、経営戦略室長、日本福祉大学付属高等学校長、日本福祉大学中央福祉専門学校長、学園事務局長、大学事務局長	原則月2回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織の状況について記入してください。また、監査の充実を図るための取組及び理事長等から監事に対して報告している事項や、監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等があれば記入してください。

(1)監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織について	区分	組織等の有無	組織等の名称	令和3年度に実施した主な業務・活動内容
監事監査支援の事務体制	監事監査支援の事務体制	有	総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監事会(月1回)、監事定例監査(年2回)、監事重点監査(年3回)の実施。</li> <li>・監査法人との意見交換(年4回)の実施。</li> <li>・理事会や執行役員合同集中討議への参加。</li> </ul>
	「内部監査」の組織	有	総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務監査として重点監査1件の実施。</li> <li>・財務監査として2件の実施。</li> <li>・システム監査として1件の実施。</li> </ul>
(2)具体的な監査計画の策定等、監査の充実を図るための取組や、理事長等から監事に対して報告している事項等について	監査計画については、監事監査規程に基づいて「定例監査」、「重点監査」、「公的研究費補助金監査」の3つの枠組みで策定し、常任理事会で提案・実施報告を行っている。監事業務のサポート体制については、総務課から事務担当を1名配置し、毎月の監事会で常任理事会、理事長・学長会議等の審議事項を報告する他、理事会・評議員会・執行役員合同集中討議への定期的な参加、理事長・学長・担当理事・監査法人との懇談会を開催するなど、監査の充実を図っている。			
(3)監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等について	特になし			

## F-2 管理運営の状況

### ①-1 理事会の開催状況

区分 定 員	開催日現在の状況		出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	現 員(a)	開 催 年 月 日	出席者数(b)	実出席率(b/a)	意 思 表 示		
理 事 会	人 9~13	人 13 令和3年3月22日	人 13	人 1.00	人 0	人 2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他  (議題)1. 学校法人日本福祉大学評議員(1号、2号評議員)の選任について 2. 学校法人日本福祉大学監事候補者の選任について 3. 第3期学園・大学中期計画について 4. 令和3年度学園・大学事業計画について 5. 令和2年度補正予算について 6. 令和3年度予算について 7. 令和3年度寄付金の募集について 8. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 9. 日本福祉大学学位規則の変更について 10. 日本福祉大学教員人事について 11. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について 12. 学校法人日本福祉大学理事(3号理事)の選任について 13. 学校法人日本福祉大学監事の選任について
		人 13 令和3年4月1日	人 13	人 1.00	人 0	人 2 / 2	(議題)1. 学校法人日本福祉大学理事長の選任について 2. 学校法人日本福祉大学学園長の選任について 3. 学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則の変更について 4. 学校法人日本福祉大学常勤理事に関する内規の改正について 5. 学校法人日本福祉大学専務理事及び常務理事の選任について 6. 学校法人日本福祉大学理事長職務代理者の指名について 7. 学校法人日本福祉大学執行役員に関する内規の改正について 8. 学校法人日本福祉大学常任理事会運営規則の改正について 9. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について 10. 学校法人日本福祉大学名誉総長の委嘱について 11. 学校法人日本福祉大学相談役の委嘱について 12. 学校法人日本福祉大学執行役員の選任について 13. 日本福祉大学社会福祉総合研修センター所長人事について 14. 令和3年度役員報酬について
		人 13 令和3年5月24日	人 13	人 1.00	人 0	人 2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 令和2年度監事監査業務報告 5. 令和3年度監事監査計画 6. 令和3年度新型コロナウイルス感染症拡大に伴う総合支援策について 7. 株式会社エヌ・エフ・ユー令和2年度決算・事業報告及び令和3年度事業計画について 8. 学校法人日本福祉大学理事の他法人役員等の兼務状況について 9. その他  (議題)1. 令和2年度事業報告書について 2. 令和2年度決算について
		人 13 令和3年6月21日	人 13	人 1.00	人 0	人 2 / 2	(報告)1. 令和3年度感染症拡大に伴う学生等への総合支援策について(一部追加) 2. その他・令和2年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」の審査結果について  (議題)1. 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について
		人 13 令和3年7月26日	人 12	人 0.92	人 1	人 2 / 2	(報告)1. 令和3年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 2. その他  (議題)1. 日本福祉大学学則の変更について 2. 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 3. 令和4年度日本福祉大学・大学院学費について 4. 令和4年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について 5. 令和4年度日本福祉大学付属高等学校学費について 6. 日本福祉大学教員人事について 7. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について 8. 学校法人日本福祉大学職員人事について
		人 13 令和3年11月22日	人 13	人 1.00	人 0	人 2 / 2	(報告)1. 令和3年度第1回学校法人日本福祉大学顧問会議開催報告 2. その他  (議題)1. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について 2. 日本福祉大学教員人事について 3. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について 4. 学校法人日本福祉大学職員人事について

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理事会	9~13	13	令和3年12月20日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 令和3年度監事監査中間業務報告 2. 令和4年度事業方針と主要政策について 3. その他 (議題)1. 令和3年度中間決算について 2. 令和4年度予算編成方針について 3. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 4. 日本福祉大学中央福祉専門学校介護福祉士実務者研修通信課程規則の変更について 5. 日本福祉大学教員人事について
		13	令和4年1月24日	12	0.92	1	2 / 2	(報告)1. 学園創立70周年事業について 2. 学校法人日本福祉大学ガバナンス・コードについて 3. その他 (議題)1. 日本福祉大学教員人事について
		13	令和4年3月22日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 私大協役員賠償責任保険制度の更新について 5. 学校法人日本福祉大学理事の他法人役員等の兼務状況について 6. その他 (議題)1. 令和4年度学園・大学事業計画について 2. 学園創立70周年記念事業について 3. 令和3年度補正予算について 4. 令和4年度予算について 5. 令和4年度寄付金の募集について 6. 日本福祉大学学則の変更について 7. 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 8. 学校法人日本福祉大学ガバナンス・コードについて 9. 学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 10. 令和4年度役員報酬について 11. 日本福祉大学教員人事について 12. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について
		13	令和4年5月30日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 日本福祉大学付属クリニックさくら院長業務報告 5. 令和3年度監事監査業務報告 6. 令和4年度監事監査計画 7. 株式会社エヌ・エフ・ユー令和3年度決算・事業報告及び令和4年度事業計画について 8. その他 (議題)1. 令和3年度事業報告書について 2. 令和3年度決算について 3. 日本福祉大学教員人事について
令和3年度理事会実出席率				0.98				

- 令和3年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席(WEB出席含む)で考える。)を記載。 —
- ※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(R4.3.31退任))
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は「—」を記載。) 寄附行為第16条第11項
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雑型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後に添付すること。

- (注)1. 記入範囲は、**令和3年度予算の議決から始まり、令和3年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会**としてください。
2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。
3. 「**令和3年度理事会実出席率**」欄には、それぞれ**令和3年度中(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の実出席率**('令和3年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計')÷('令和3年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計')を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)  
また、「**令和3年度中に開催された理事会**」数については、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、出席者の少ない方での出席者数で計算してください。

## 理事会付議事項に関する意思表示

令和 年 月 日

学校法人 日本福祉大学  
理事長 丸山悟 肇

住 所

印

私は令和4年7月25日開催の令和4年度第2回理事会に都合により出席できませんので、学校法人日本福祉大学寄附行為第16条第1項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示します。

### 記

(1) 令和5年度日本福祉大学・大学院学費について

- 1. 賛成
- 2. 反対

(2) 令和5年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について

- 1. 賛成
- 2. 反対

(3) 令和5年度日本福祉大学付属高等学校学費について

- 1. 賛成
- 2. 反対

(4) 日本福祉大学「求める学長像」について

- 1. 賛成
- 2. 反対

(5) 学校法人日本福祉大学評議員（1号、2号評議員）の選任について

- 1. 賛成
- 2. 反対

裏面にもご記入ください。

(6) 日本福祉大学教員人事について

1. 賛成
2. 反対

(7) 学校法人日本福祉大学職員人事について

1. 賛成
2. 反対

以 上

---

参考：寄附行為第16条第6項、第10項、第11項

6 理事会に議長をもつて五つてある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が  
10 出席しなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第14項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。

11 前項の場合において理事会に付議される事項につき書面をもつてあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

①-2 評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	31	人	31	人	28	0.90	3	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 第3期学園・大学中期計画について 2. 令和3年度学園・大学事業計画について 3. 令和2年度補正予算について 4. 令和3年度予算について 5. 令和3年度寄付金の募集について 6. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 7. 日本福祉大学学位規則の変更について 8. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について 9. 学校法人日本福祉大学理事(2号理事)の選任について 10. 学校法人日本福祉大学監事の選任について
	31	人	31	人	29	0.94	2	(報告)1. 令和3年度以降の経営体制について 2. 日本福祉大学学長業務報告 3. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 4. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 5. 令和2年度監事監査業務報告 6. 令和3年度監事監査計画 7. 令和3年度新型コロナウイルス感染症拡大に伴う総合支援策について 8. 株式会社エヌ・エフ・ユー令和2年度決算・事業報告及び令和3年度事業計画について 9. その他 (議題)1. 令和2年度事業報告書について 2. 令和2年度決算について
	31	人	31	人	28	0.90	3	(報告)1. 令和3年度感染症拡大に伴う学生等への総合支援策について(一部追加) 2. その他・令和2年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」の審査結果について (議題)1. 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について
	31	人	31	人	24	0.77	7	(報告)1. 令和3年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 2. その他 (議題)1. 日本福祉大学学則の変更について 2. 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について
	31	人	31	人	26	0.84	5	(報告)1. 令和3年度第1回顧問会議開催報告 2. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について 3. その他 (議題)1. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校介護福祉士実務者研修通信課程規則の変更について
	31	人	31	人	26	0.84	0	(報告)1. 学園創立70周年事業について 2. 学校法人日本福祉大学ガバナンス・コードについて 3. その他 (議題)なし

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	人31	31	令和4年3月22日	29	0.94	2	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 令和4年度学園・大学事業計画について 2. 学園創立70周年記念事業について 3. 令和3年度補正予算について 4. 令和4年度予算について 5. 令和4年度寄付金の募集について 6. 日本福祉大学学則の変更について 7. 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 8. 学校法人日本福祉大学ガバナンス・コードについて 9. 学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について
		31	令和4年5月30日	28	0.90	3	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 日本福祉大学付属クリニックさくら院長業務報告 5. 令和3年度監事監査業務報告 6. 令和4年度監事監査計画 7. 株式会社エヌ・エフ・ユー令和3年度決算・事業報告及び令和4年度事業計画について 8. その他 (議題)1. 令和3年度事業報告書について 2. 令和3年度決算について
令和3年度評議員会実出席率								0.87

- 令和3年度中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席(WEB出席含む)で考える。)を記載。 山田賢治
- ※当該評議員が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(R4.3.31退任))
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は「-」を記載。) 寄附行為第18条第10項
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後に添付すること。

- (注)1. 記入範囲は、令和3年度予算の諮問から始まり、令和3年度決算の報告及び監事の監査報告までの評議員会としてください。
2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。
3. 「令和3年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ令和3年度中(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の実出席率(「令和3年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和3年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)  
 また、「令和3年度中に開催された評議員会」数については、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、出席者の少ない方での出席者数で計算してください。

令和 年 月 日

## 評議員会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学  
理事長 丸山 恵 殿

住所 氏名

印

私は令和4年7月25日開催の令和4年度第2回評議員会に都合により出席できませんでしたので、学校法人日本福祉大学寄附行為第18条第10項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示します。

### 記

(1) 学校法人日本福祉大学理事（2号理事）の選任について

1. 賛成
2. 反対

以上

参考：寄附行為第18条第6項、第9項、第10項  
評議員会に議長を置き、議長は評議員のうちから評議員会において選任する。  
9 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第13条の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。  
10 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもつてあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 令和3年度当初予算	令和3年3月22日 14時45分 ( 15時15分 )	令和3年3月22日 13時30分
(令和3年度補正予算(最終))	令和4年3月22日 14時55分	令和4年3月22日 13時00分
イ. 令和2年度決算	令和3年5月24日 13時00分	令和3年5月24日 14時35分
ウ. 令和4年度当初予算	令和4年3月22日 14時55分 ( 時 分 )	令和4年3月22日 13時00分
エ. 令和4年度補正予算	令和 年 月 日 時 分 ( 時 分 )	令和 年 月 日 時 分
オ. 令和3年度決算	令和4年5月30日 13時00分	令和4年5月30日 15時05分
カ. 令和3年度監事の監査報告	令和4年5月30日 13時00分	令和4年5月30日 15時05分
キ. 事業に関する中期的な計画	令和3年3月22日 14時45分 ( 15時15分 )	令和3年3月22日 13時30分
ク. 事業に関する中期的な計画の変更	令和 年 月 日 時 分	令和 年 月 日 時 分

(※)予算審議に係る理事会を同日に複数回開催している場合(又は理事会を中断した場合)は、最後に開催した時刻(又は再開した時刻)を( )に記入してください。

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第49条))までに審議していない場合及び  
寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。**※新型コロナウイルスの感染拡大が理由の場合を含みます。**

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

令和3年度資産総額の変更登記	令和 4 年 5 月 31 日
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限	2ヶ月以内
令和3年度財務書類等の備付時期	令和 4 年 5 月 31 日
令和3年度財務書類等の備付場所	東京・半田・東海・名古屋の各キャンパス
備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付してください。	
	備 付 け 閲 覧
ア. 財産目録	○ ○ エ. 事業報告書
	備 付 け 閲 覧
イ. 貸借対照表	○ ○ オ. 役員等名簿
	ケ. 寄附行為
ウ. 収支計算書	○ ○ ケ. その他 (資金収支内訳表、事業活動収支内訳表、借入金明細表、固定資産明細表、基本金明細表)
上記ア～クのインターネットの利用による公表の有無	
有	
上記ア～クのうち公表していないものを記載 ( )	
公表していない財務書類等の公表予定期限 令和 年 月	

③ 令和2年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

無

理事会審議年月日 年 月 日 ( □ あらかじめ、評議員会の意見を聞いている )  
有の場合 : 評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

無

理事会審議年月日 年 月 日 ( □ あらかじめ、評議員会の意見を聞いている )  
有の場合 : 評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

該当無し

④-1 役員の他の学校法人における兼任状況

	氏 名	他の学校法人における役職名
理事長	丸山 悟	学校法人平山学園 理事
理事		なし
監事		なし

④-2 監事について

現在を含めてこれまでに理事との上下関係の立場にあった場合、その状況について記載してください。

		理事氏名	上下関係の役職等	期間
後藤 三郎 監事	過去		なし	
	現在		なし	
上用 敏弘 監事	過去		なし	
	現在		なし	

#### ④-3 競業の状況

	氏 名	他の学校法人等における役職名及び競業の内容	理事会承認日 (又は承認予定日)
理事長		なし	
理事		なし	

(注) 競業とは理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人と競合する事業を行うことであり、教育研究事業のみならず、収益事業も対象とする次のような場合も競業となる可能性がある。

- ①理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人を競合する事業を行う場合
- ②附属病院のある大学法人の理事が、病院（医療法人）を運営する場合
- ③理事が他の学校法人の教授や非常勤講師を兼ねる場合
- ④附属病院のある大学法人の理事が、他の病院で診療行為を行う場合

#### ④-4 利益相反取引の状況

	氏 名	他の学校法人等における役職名及び利益相反取引の内容	理事会承認日 (又は承認予定日)
理事長		なし	
理事		なし	

(注) 利益相反取引とは、理事との売買取引や理事の債務保証等が代表的なもの。

## ⑤-1 監事の職務執行状況

- F2⑤-1及び⑤-2については、記入された内容について間違いがないか監事に必ず確認してください。  
監事の確認が取れた後に、左のチェックボックスにチェックを入れてください。(このセルの背景が白に戻ります。)

1 職務に関する監事の認識	
項目	監事の認識等
(1) 監査業務に関する基本方針	<p>(財産状況の監査) 監事は会計業務が「学校法人会計基準」・「経理規程」等に準拠し、また、予算統制制度に基づき、適正に執行されていることを確認する。合わせて、次の事項について期中・期末会計監査を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 期中会計監査             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 内部統制組織の信頼性、試査による取引記録等の妥当性</li> <li>(2) 期中の予算管理を含めた「中間決算書（資金収支）」の妥当性</li> </ol> </li> <li>2) 期末会計監査             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 期末の財政状態「財産目録」の妥当性</li> <li>(2) 資産については実在性、負債については網羅性、基本金については合目的性</li> <li>(3) 予算管理を含めた「決算諸表（資金収支・消費収支・貸借対照表）」の妥当性</li> </ol> </li> </ol> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査) 監事は本法人の業務が、法令・寄附行為等に準拠して適正に執行されていることを検証し、政策監査・執行監査を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 政策監査             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 将来計画の策定及び実施状況</li> <li>(2) 将来計画等に基づく個別政策の具体化、収支計画との整合性</li> <li>(3) 事業計画と将来計画等政策内容との適合性、予算への反映状況</li> </ol> </li> <li>2) 執行監査             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 経営リスクの把握状況及びディスクロージャーの推進状況</li> <li>(2) 内部統制システムの構築及び実施状況</li> <li>(3) 法人組織と諸規定の整備及び運営状況</li> <li>(4) 業務執行の経営方針・事業計画・予算との適合性及び効率性</li> <li>(5) 自己点検・評価及び第三者評価の実施状況と教育・研究活動への反映状況</li> <li>(6) その他、本法人の業務執行状況の監査に必要な事項</li> </ol> </li> </ol>
(2) 監査項目に対する課題（現状）認識	<p>(財産状況の監査) 当該年度の期中・期末会計決算において決算諸表・財産目録の監査、現預金や有価証券、借入金の残高確認を行うほか、監査法人との意見交換会等を定期的に実施し連携を深めていることから、一連の監査結果は適正と判断する。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査) 学園・大学中期計画を念頭に置きつつ、業務監査計画に基づき諸事業（重点課題）の進捗を確認し、監査結果のフィードバックを行うとともに、理事への意見具申を行っている。</p>
(3) 課題認識を踏まえた今後の取組の方策	<p>(財産状況の監査) 「学校法人会計基準」・「経理基準」等に準拠した会計業務の執行に向けて、監査法人との連携をこれまで以上に強化する。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査) 学園・大学中期計画に定められた主要課題の進捗状況を常時把握するために、主要会議への参加や関連資料の閲覧、関係者との懇談等を通じて現状把握に努める。</p>
(4) 監事間の役割分担	<p>※役割分担がある場合に記入してください</p> <p>(後藤三郎監事)</p> <p>(上用敏弘監事)</p>
(5) 監査計画の策定の有無	<p>[ 有 ]</p> <p>※監査計画を策定している場合には、<a href="#">今年度の監査計画を当ページの後ろに添付してください。</a></p>

## 令和4年度監事監査計画

### 監事

学校法人日本福祉大学監事監査規程に基づき、本法人の令和4年度における業務および財産状況に関する監事監査を以下の計画で実施する。

#### 1. 基本方針

- 1) 第3期学園・大学中期計画(令和3～令和10年度)の主要政策課題および具体的な施策について、その進捗を確認する。とりわけ、新型コロナウイルス禍への対応をはじめ、環境の激変への柔軟かつ迅速な対応のあり方にについて留意する。
- 2) 本学の特色を生かした入学から卒業、就職に至るまでの学生個々に対する支援の取組み状況や課題を確認する。
- 3) 「研究に関する中期的戦略」に基づく取組みの進捗と今後の展望について確認する。

#### 2. 監査内容

- 1) 監事監査規程第4条（業務監査）および第5条（会計監査）に定める事項について、次の3つの枠組みで実施する。
  - ①定期監査
  - ②重点監査
  - ③公的研究費補助金監査
- 2) 重点監査項目は、第3期学園・大学中期計画を念頭に置きつつ、以下のとおりとする。
  - ①本学の特色を生かした就職支援の取組みについて
  - ②多様な学生への支援に向けた取組みについて
  - ③研究政策の推進状況について
3. 主な年間スケジュール
  - 1) 理事会、評議員会への出席（月例）
  - 2) 常任理事会・執行役員会合同集中討議、執行役員会への出席（4月、9月、1月、3月）
  - 3) 理事長との意見交換（5月）
  - 4) 学長との意見交換（5月）
  - 5) 公的研究費補助金監査（10月）
  - 6) 理事会による理事者ディスカッションへの参加（11月・3月）
  - 7) 監事会の開催（月例）
  - 8) 定例監査（年2回）
    - ①12月：前半期の事業執行および中間決算に対する監査  
監査報告書の作成
    - ②5月：期末決算書に係わる監査法人との意見交換  
前年度の事業報告および期末決算に対する監査  
監査報告書の作成
  - 9) 主要会議資料・議事録の閲覧（随時）
4. 理事会、評議員会への監査報告
  - ①12月：理事会
  - ②5月：理事会、評議員会

以 上

⑤-2-1 監事の職務執行状況（前年度期中及び前年度決算において実施した監事の職務実行状況）

職務内容	職務執行状況
(1) 業務状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和3年10月29日、11月29日、12月21日（計3日）</p> <p>② 監査方法・内容： 監査方法：定例監査での聴取、理事会・評議員会・執行役員会への出席、理事長・学長・専務理事との懇談 監査内容：①学園ブランド力の向上に向けた広報政策の展望について ②教学マネジメントの確立に向けたマネジメントサイクルの実施状況と課題について ③教学改革の成果としての学生募集状況の課題について</p> <p>（うち教学監査の実施実績について） <u>有</u> 同上</p> <p>③ 監査結果：適正</p> <p>（うち教学監査について） 適正</p> <p>④ その他：</p>
(2) 財産状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和3年5月10日、12月6日（計2日）</p> <p>② 監査対象分野・事項： 令和3年度決算に係わる決算諸表・財産目録の監査、また現預金や有価証券、借入金の残高確認</p> <p>③ 監査結果：適正</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況：良好（意見交換会も定期開催） (公認会計士の監査の実施日・期間：令和3年4月2日、4月14日、4月19日～24日、26日～30日、5月1日、5月10日、5月28日、令和3年11月1日～2日、11月22日、12月8日、12月20日～21日、令和4年3月2日～3日、3月7日、3月22日 計26日）</p>

<p>(3) 理事の業務執行の状況の監査</p>	<p>① 監査実施日・期間： 令和3年5月10日、12月6日 （計2日）</p> <p>② 監査方法・内容：</p> <p>監査方法：定例監査での聴取、理事会・評議員会・執行役員会への出席、理事長・学長・専務理事との懇談        監査内容：①将来計画の策定及び実施状況        　　②将来計画等に基づく個別政策の具体化、収支計画との整合性        　　③事業計画と将来計画等政策内容との適合性、予算への反映状況</p> <p>③ 監査結果：適正</p> <p>④ その他：</p>
<p>(4) 学校法人の業務若しくは財産状況又は理事の業務執行の状況についての理事への意見具申</p>	<p><u>有</u> （書面の作成または議事録等への記載：） <u>有</u>        (意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p> <p>昨年度に引き続き、今年度もコロナ禍におけるオンライン化への対応と大学教育の質保証・向上の推進が重点課題とされた。感染状況や社会情勢が刻々と変化する状況にあることから、諸対応に遅れが生じないよう、今後も迅速かつ継続的な対応を求める。</p> <p>1) 学園・大学ブランド力強化に向けた広報方針が確立されつつあることを確認した。広報戦略・戦術についてはとりわけ機動性が求められるものであり、具体的なアクションプランとともにスピード感をもって実行されることを期待する。また、必要とされる推進体制の整備とともに、各地域拠点におけるリレーション機能の強化等、新たなステークホルダーの獲得とブランド力の向上に向けて、学園総体で取り組まれることを期待する。</p> <p>2) 教学マネジメントに係る一連の取り組みとして、教職協働によるこれまでの進捗と成果を確認した。アセスメントシートや教育研究計画書・報告書等から課題を抽出し、専門委員会や教授会において各々のアクションプランを策定し、具体的なロードマップを示すことが期待される。</p> <p>これまでの改革・改善の取り組みや、教育・研究活動実績を広く公開することが本学への社会的評価を向上させるものであることから、外部への積極的な広報を期待する。</p> <p>3) 今年度も定員充足に向けて可能な限りの追加施策に取り組まれたが、学生募集は厳しい結果となった。次年度を見据えたWEBやSNSなどの広報戦略・戦術や地域戦略を進めるとともに、高校訪問やオープンキャンパスをはじめとする対面機会を通じて、教育改革の内容やその成果を十分かつ適切に伝える必要がある。そのためには、組織間の連携強化や教職員の学生募集に対する更なる意識の向上が求められる。学生募集力の回復に向けて、学園総体での取り組みを期待したい。</p> <p>4) 建学の精神に基づき、第3期学園・大学中期計画を着実に推進するためのガバナンス確立に向けて、「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード」が策定された。本ガバナンス・コードを学内外に広く公表することで、ステークホルダーはもとより、広く社会に対して説明責任を果たすこととなる。学校法人の主体性・公共性を高めるべく、本取組みが自律的な組織管理運営の一層の質向上につながることを期待したい。また、ガバナンス改革議論と私立学校法改正等の政策動向に注視し、適宜必要な修正に取り組まれたい。</p>
<p>(5) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告</p>	<p><u>無</u>        (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

⑤-2-2前年度決算において作成された独立監査人(公認会計士又は監査法人)の監査報告書で指摘されている事項 ※特にない場合は「特になし」と記入

特になし

※令和3年度の計算書類における、独立監査人の監査報告書の写しを添付してください。

独立監査人の監査報告書

令和4年5月31日

学校法人日本福祉大学  
理事会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員 大川幸一

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人日本福祉大学の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人日本福祉大学の令和4年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する事類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違の把握があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容について、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するためには、理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## ※令和3年度の計算書類における、独立監査人の監査報告書の写しを添付してください。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。

- ・意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び開示する注記事項の妥当性を評価する。

- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成するかどうか、また、入手した監査証拠にに基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に關して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいて、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な意見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### F-3 諸規定の整備状況

※整備済の規程は該当欄に「○」を、未整備の規程(規程を作成する必要がない場合も含む)は該当欄に「×」を記入してください。なお、規程を作成する必要が無い場合は、理由を【理由】欄に記載してください。

※整備済の規程について、内容的に対応する規程の名称を( )に記入してください。

#### ○ 諸規程の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程 (学校法人日本福祉大学 寄附行為)	○
イ. 事務分掌規程 (学校法人日本福祉大学 事務分掌規程)	○
ウ. 葉議規程 (学校法人日本福祉大学 起案決裁規程)	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程 (学校法人日本福祉大学 文書規程)	○
オ. 公印取扱規程 (学校法人日本福祉大学 公印規程)	○
カ. 個人情報保護に関する規程 (学校法人日本福祉大学個人情報保護の基本ポリシー)	○
キ. 情報公開に関する規程 (学校法人日本福祉大学 情報公開規程)	○
ク. 公益通報に関する規程 (学校法人日本福祉大学 公益通報等に関する規程)	○
ケ. 特定個人情報等の取扱いに関する規程 (学校法人日本福祉大学 特定個人情報等取扱い規程)	○

人事・給与関係	該当
コ. 就業規則 (学校法人日本福祉大学 職員就業規則等)	○
サ. 教職員任免規程 (学校法人日本福祉大学職員 就業規程)	○
シ. 定年規程 (学校法人日本福祉大学職員 就業規程)	○
ス. 役員に対する報酬等の支給の 基準(学校法人日本福祉大学 役員等報酬に関する規程)	○
セ. 教職員給与規程 (学校法人日本福祉大学 給与規程)	○
ソ. 役員退職金支給規程 (学校法人日本福祉大学 役員等報酬に関する規程)	○
タ. 教職員退職金支給規程 (学校法人日本福祉大学退職 金規程)	○
チ. 旅費規程 (学校法人日本福祉大学 旅費規程)	○

財務関係	該当
ツ. 会計・経理規程 (学校法人日本福祉大学 経理規程)	○
テ. 固定資産管理規程 (学校法人日本福祉大学 固定資産管理規程)	○
ト. 物品管理制度 (備品管理制度)	○
ナ. 資産運用に関する規程 (資産の運用に関する取扱 規程)	○

※規程を作成する必要がない場合は「×」を記入し、下記にその理由を説明すること。

※私立学校法第48条第1項において、学校法人は、役員に対する報酬等について、支給の基準を定めなければならないと規定されております。

役員に対する報酬「等」には、報酬以外に、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当などが含まれます。

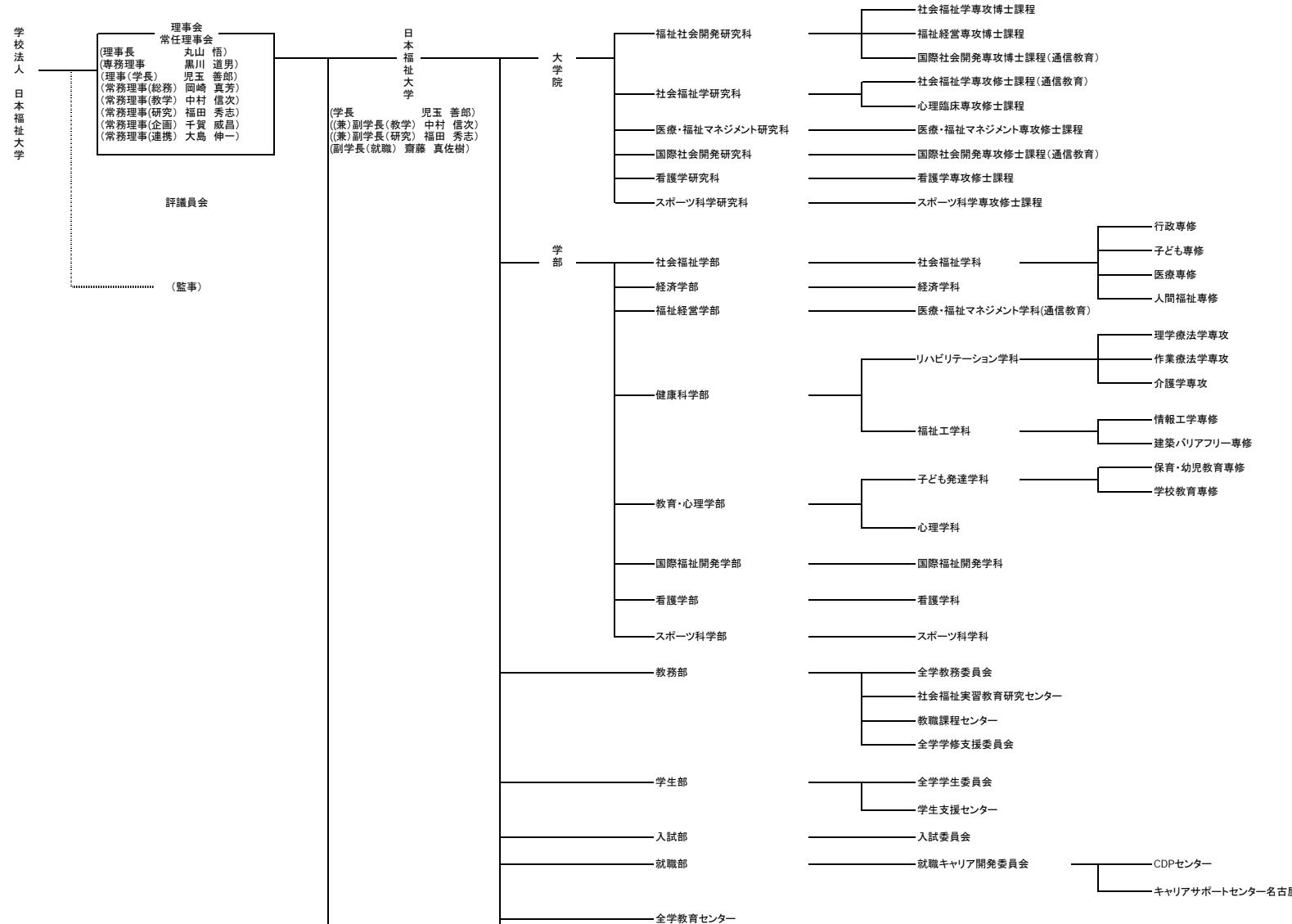
寄附行為上に「無報酬とする」と定めてあったとしても、当該規定作成の必要性がない理由として不十分ですので、「支給をしない」旨規定する必要があります。

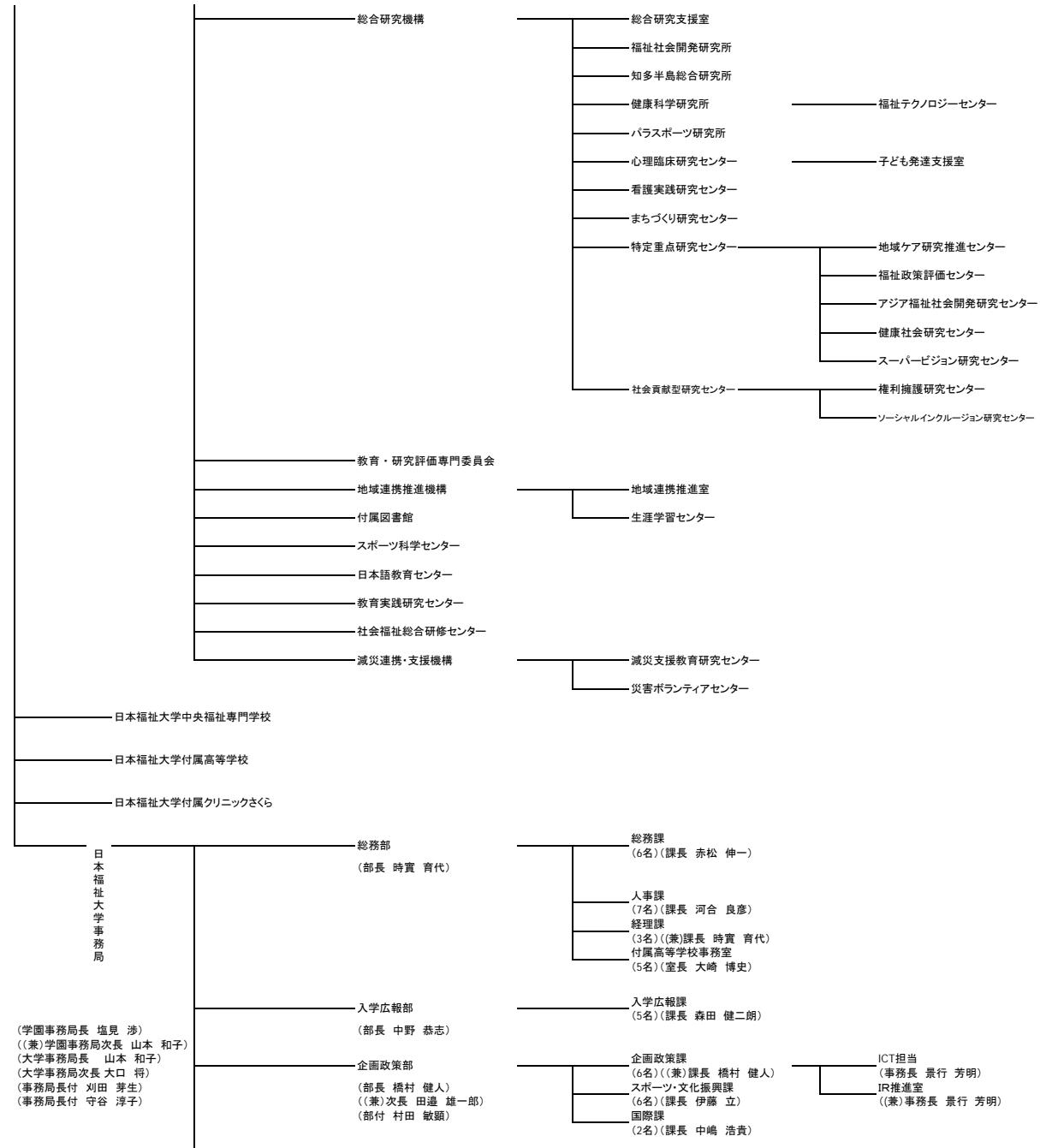
【理由】

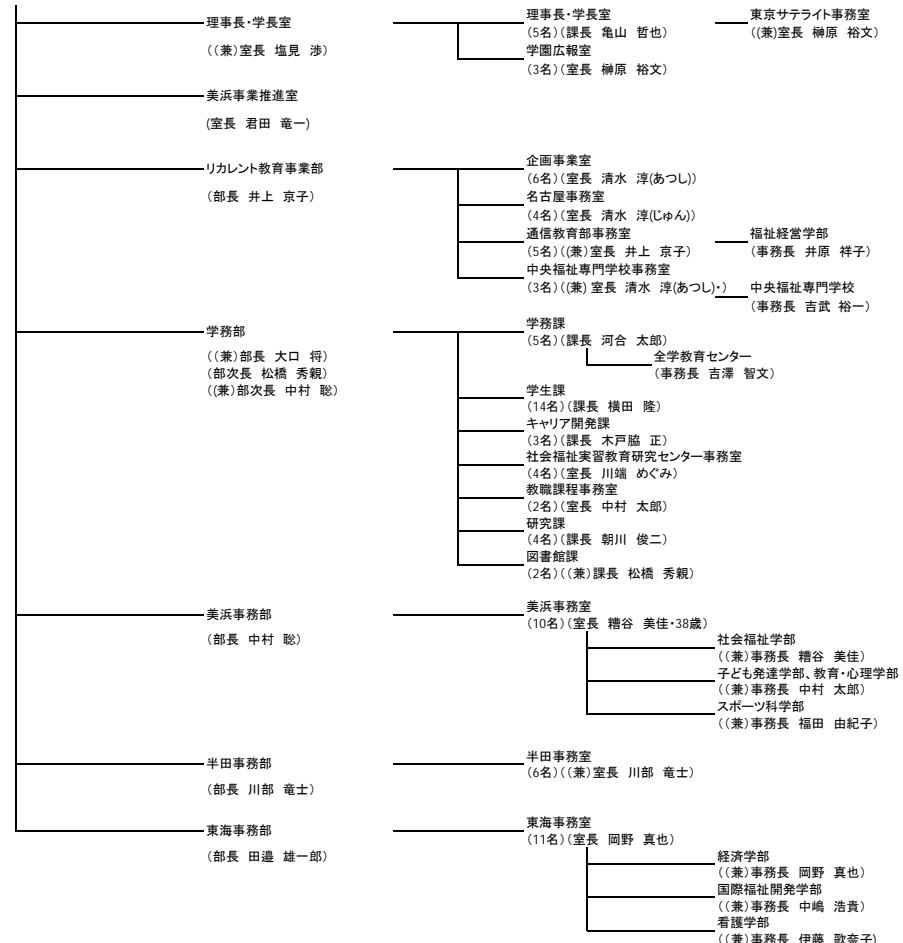
## F-4 学校法人の組織機構等

### 学校法人の組織機構図

(令和4年7月1日現在)







## F-5 その他

5-(1)新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 無

※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。

※寄附金が「任意」である旨の記載がある場合は、その箇所に「○」(朱書き)などの印を付けてください。

※なお、今後募集する予定があれば、趣意書等の(案)を添付してください。

5-(2)学校債の募集の有無: 無

※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。

※なお、今後募集する予定があれば、趣意書等の(案)を添付してください。

5-(3)現在係争中の訴訟の有無: 無

### 【訴訟の概要】

案件名	提訴日	概要
	年 月 日	